

Arealink

エリアリンク株式会社

2026.7.29

2026年12月期 第2四半期

決算説明資料

1	2026年12月期第2四半期 決算概要	3
2	株式会社ストレージ王株券等（証券コード：2997）に対する 公開買付けについて	21
3	中期経営計画について	27
4	経営理念と人的資本経営について	47
5	Appendix	52

2026年12月期 第2四半期 決算概要

取締役管理本部長 大滝 保晃

全社

- ・7月8日付「(株)ストレージ王に対する公開買付け」リリース
- ・7月29日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」リリース
ストレージ運用が順調 → 上方修正
- ・ストック事業であるストレージ運用に加えて、
フロー事業（ストレージ流動化・土地権利整備事業）の影響により、
前年同期比2桁増収増益、かつ計画に対しても上振れ

ストレージ事業

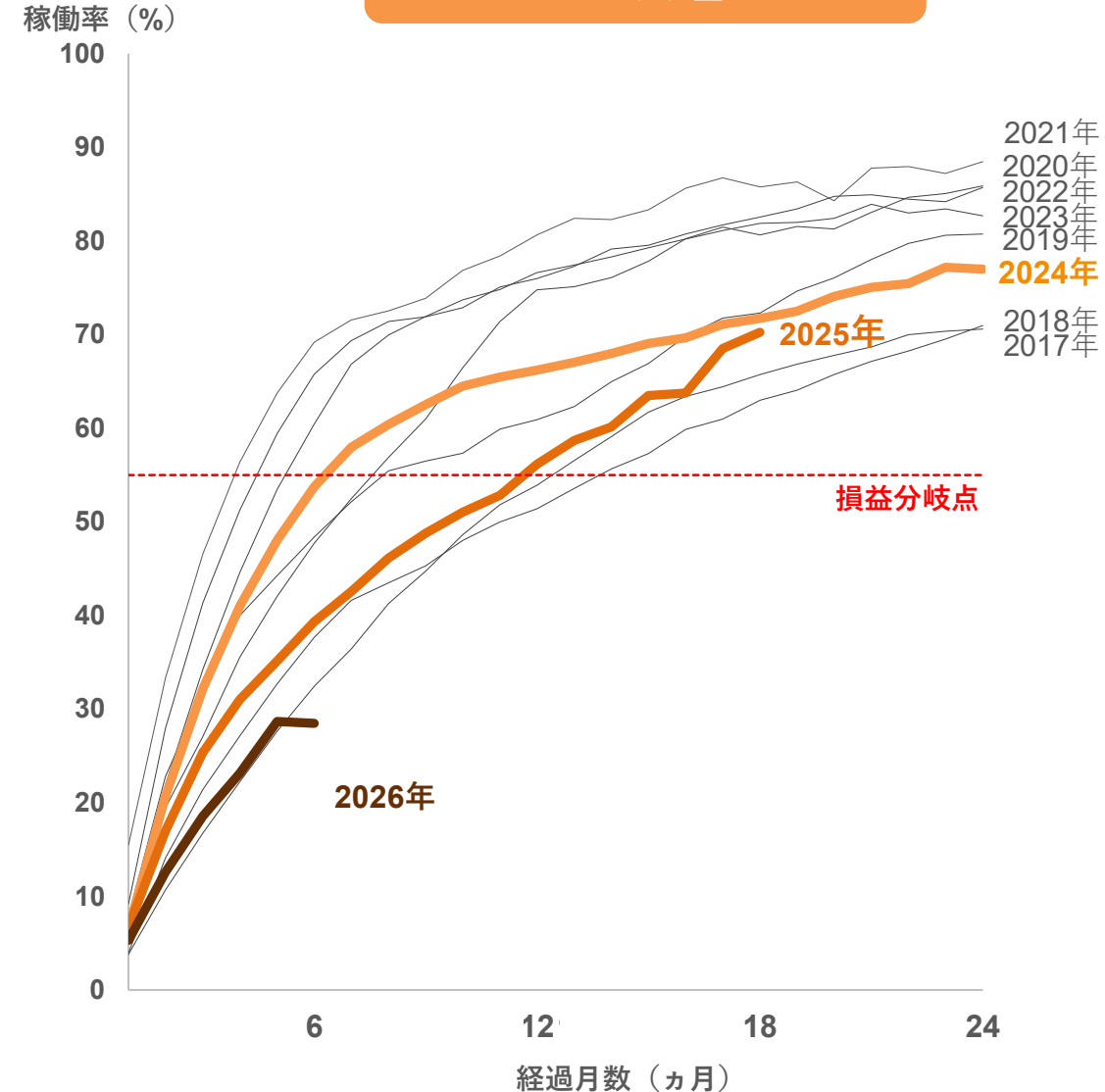
前年同期比売上 14.1%増・事業利益 11.6%増

- ・2026年12月期16,246室の新規出店目標に対して11,008室の出店
うち、パートナー出店目標6,200室に対して5,105室の結果
- ・2026年12月期第2四半期 建築型（ストレージミニ）を11物件販売
- ・屋外型コンテナの受注、パートナー先から運営・管理を受託する
ための修繕の受注等を計上

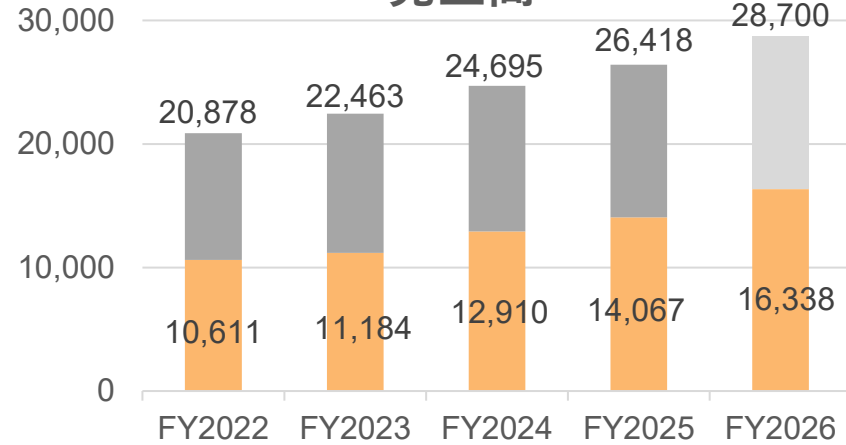
土地権利整備事業

- ・通常の底地に加え、中古アパート2棟販売

新規物件のオープン年度別稼働推移 コンテナ型

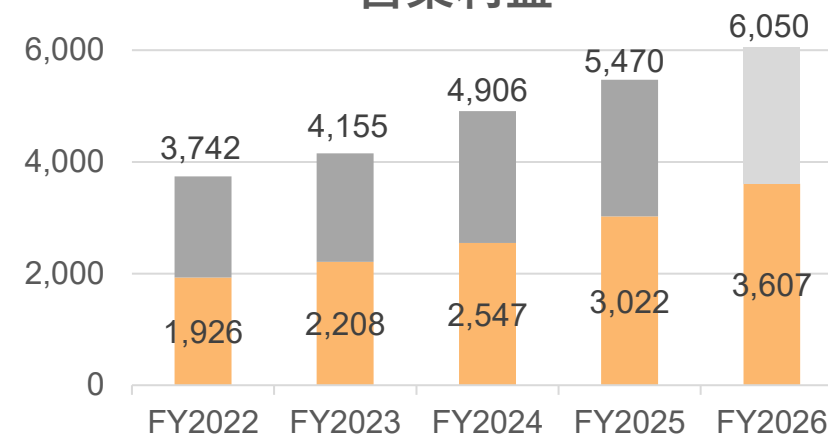


売上高



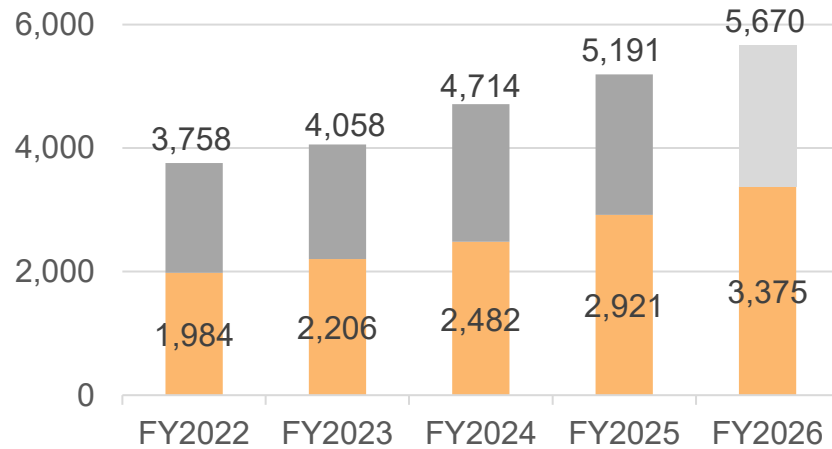
前年同期比+16.1%、当期進捗率56.9%

営業利益



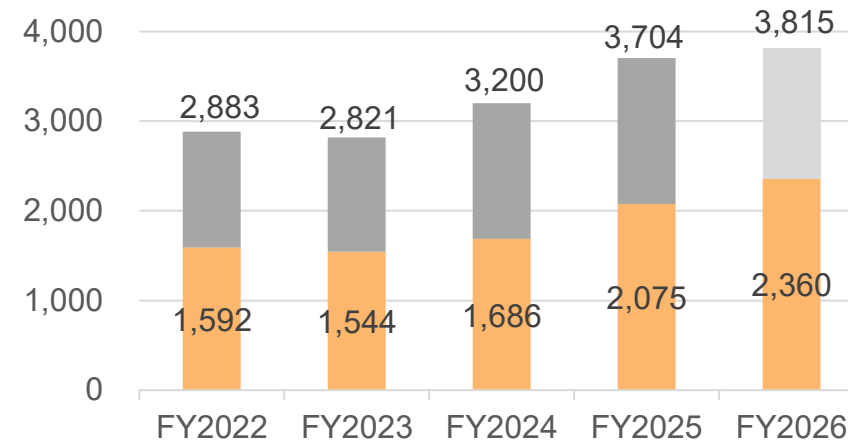
前年同期比+19.4%、当期進捗率59.6%

経常利益



前年同期比+15.5%、当期進捗率59.5%

当期純利益

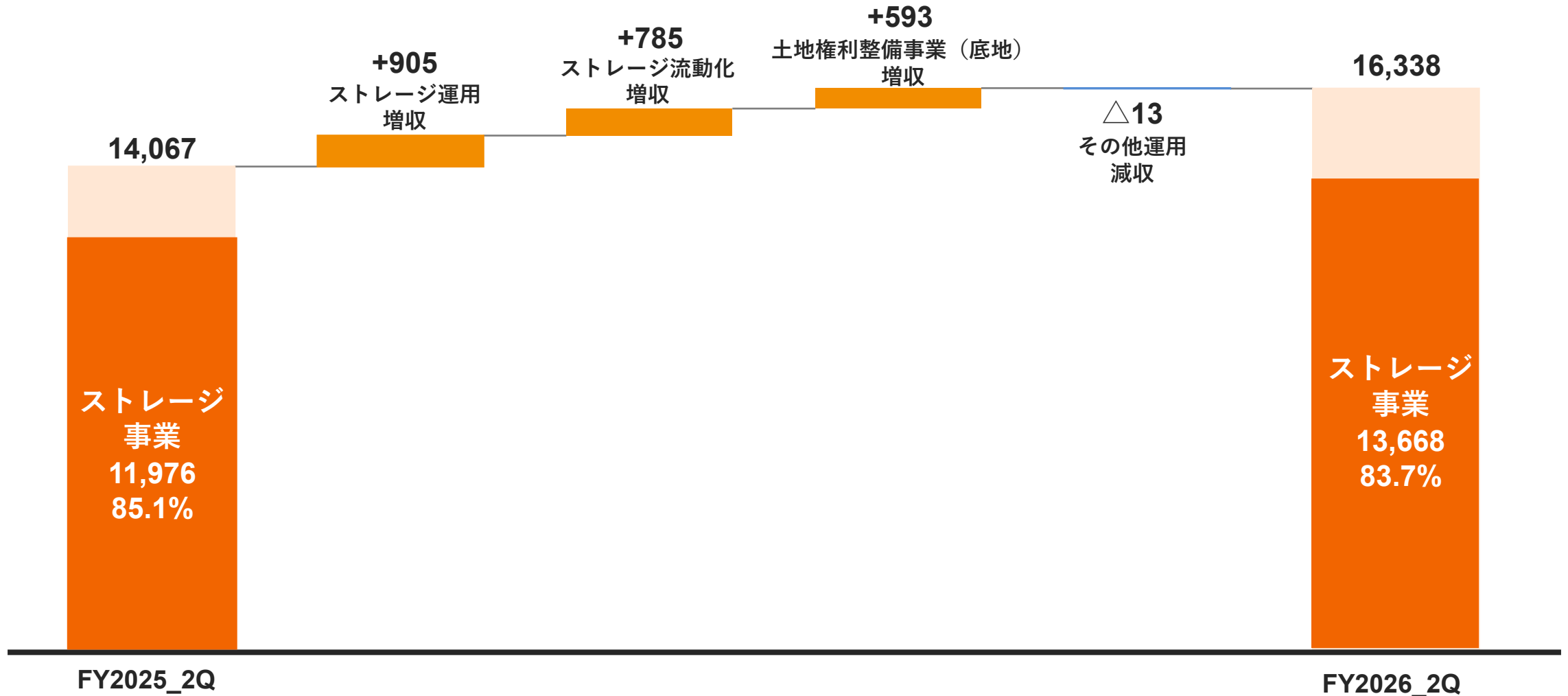


前年同期比+13.7%、当期進捗率61.9%

ストレージ運用を中心に各事業順調に進捗した結果、全体で+16.1%増収

売上高増減の内訳

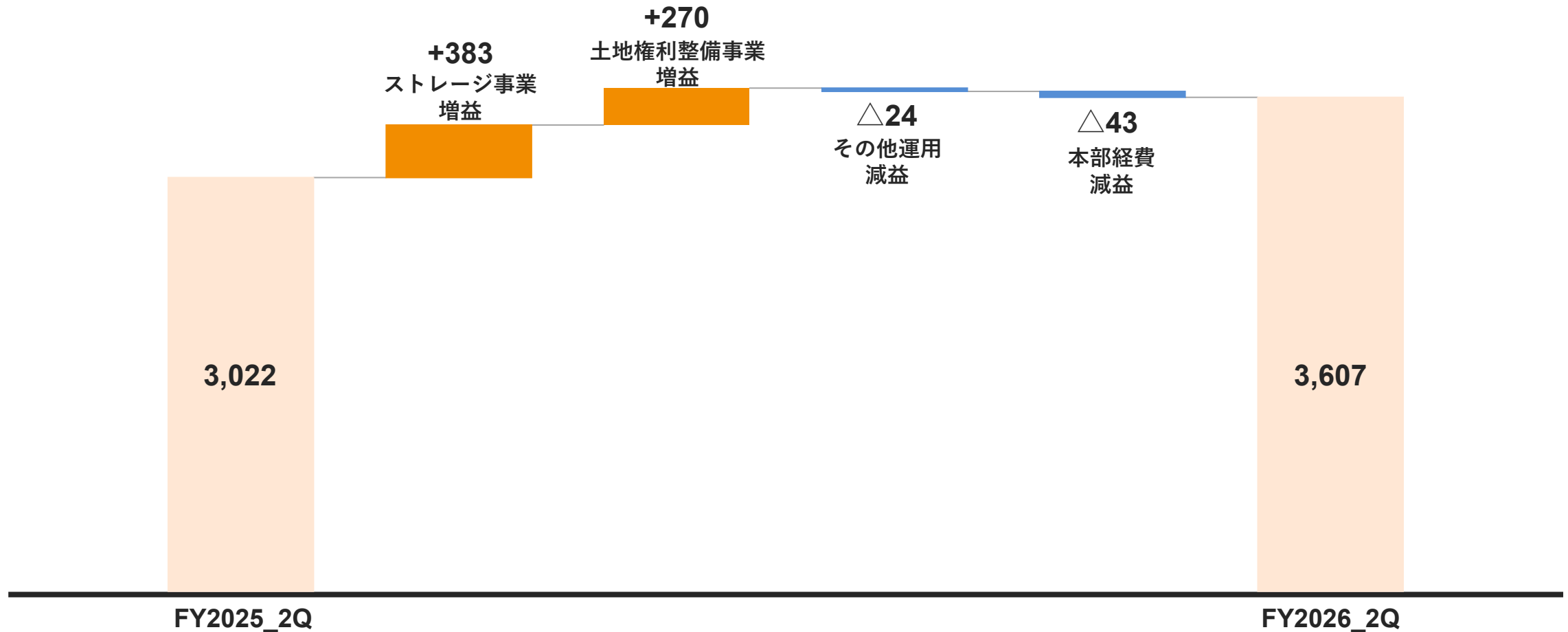
単位：百万円



ストレージ事業の新規出店・稼働室数の増加が増益に貢献

営業利益増減の内訳

単位：百万円



各事業順調に進捗した結果、2桁増収増益

単位：百万円

	FY2025		FY2026				
	通期業績	2Q	修正前計画	修正後計画	2Q	進捗率	前年同期比
売上高	26,418	14,067	28,500	28,700	16,338	56.9%	+ 16.1%
営業利益	5,470	3,022	5,850	6,050	3,607	59.6%	+ 19.4%
経常利益	5,191	2,921	5,520	5,670	3,375	59.5%	+ 15.5%
中間純利益	3,704	2,075	3,715	3,815	2,360	61.9%	+ 13.7%

営業外収益として、ストレージ物件撤退等に伴う移転補償金を計上

単位：百万円	FY2025_2Q	FY2026_2Q	増減額
営業利益	3,022	3,607	+ 585
営業外収益	144	86	△ 58
営業外費用	244	319	+ 74
経常利益	2,921	3,375	+ 453
特別利益	28	7	△ 21
特別損失	0	0	+ 0
税引前中間純利益	2,950	3,382	+ 431
法人税等	943	905	△ 37
法人税等調整額	△ 68	116	+ 185
中間純利益	2,075	2,360	+ 284

営業外収益
移転補償金 62百万円

営業外費用
支払利息 272百万円
支払手数料 45百万円

特別利益
固定資産売却益 7百万円

不動産売買等に伴う支払い手数料を除いた場合の増加率は8.9%

単位：百万円	FY2025_2Q	FY2026_2Q	増減額	増減率
役員報酬	111	138	+ 27	+ 24.4%
給料及び手当	532	554	+ 22	+ 4.2%
広告宣伝費	150	159	+ 8	+ 5.6%
支払手数料	289	541	+ 252	+ 87.1%
(販売手数料)	(97)	(333)	(+235)	+ 243.1%
支払報酬	212	202	△ 9	△ 4.6%
租税公課	117	131	+ 13	+ 11.7%
その他	462	542	+ 79	+ 17.2%
販管費合計	1,876	2,270	+ 394	+ 21.0%

※支払手数料のうち（販売手数料）の金額は不動産売買等に伴う支払手数料（変動費）となります。

単位：百万円			FY2025_2Q		FY2026_2Q				
			実績	売上比	計画	実績	売上比	計画比	前年同期比
	ストレージ 運用	売上高	9,623	—	10,325	10,529	—	102.0%	+ 9.4%
		売上総利益	3,894	40.5%	4,070	4,212	+ 40.0%	103.5%	+ 8.2%
	ストレージ 流動化	売上高	2,353	—	2,720	3,138	—	115.4%	+ 33.4%
		売上総利益	450	19.2%	540	653	+ 20.8%	121.0%	+ 44.9%
ストレージ事業		売上高	11,976	—	13,045	13,668	—	104.8%	+ 14.1%
		売上総利益	4,345	36.3%	4,610	4,865	+ 35.6%	105.5%	+ 12.0%
		事業利益	3,304	27.6%	3,365	3,687	+ 27.0%	109.6%	+ 11.6%
土地権利整備事業 (底地)		売上高	1,306	—	1,315	1,900	—	144.5%	+ 45.4%
		売上総利益	288	22.1%	—	772	+ 40.6%	—	+ 167.7%
		事業利益	180	13.8%	230	450	+ 23.7%	196.0%	+ 150.1%
その他運用 サービス事業		売上高	783	—	740	769	—	104.0%	△ 1.8%
		売上総利益	264	33.8%	—	240	+ 31.3%	—	△ 9.1%
		事業利益	224	28.7%	188	200	+ 26.0%	106.4%	△ 11.1%
本部経費		事業利益	△ 687	—	△ 720	△ 730	—	101.5%	+ 6.3%
全社		売上高	14,067	—	15,100	16,338	—	108.2%	+ 16.1%
		売上総利益	4,898	34.8%	—	5,878	+ 36.0%	—	+ 20.0%
		営業利益	3,022	21.5%	3,063	3,607	+ 22.1%	117.8%	+ 19.4%

ストレージ運用は安定的に増収増益

ストレージ事業

(百万円)	FY2025 2Q	FY2026 2Q	前年同期比	FY2026		計画比
				修正前計画	修正後計画	
売上高(運用)	9,623	10,529	+ 9.4%	21,100	21,300	49.4%
売上高(流動化)	2,353	3,138	+ 33.4%	3,920	—	80.1%
売上高計	11,976	13,668	+ 14.1%	25,020	25,220	54.2%
売上総利益(運用)	3,894	4,212	+ 8.2%	8,270	8,462	49.8%
売上総利益(流動化)	450	653	+ 44.9%	800	—	81.6%
売上総利益	4,345	4,865	+ 12.0%	9,070	9,262	52.5%
販管費	1,040	1,177	+ 13.2%	2,460	2,452	48.0%
事業利益	3,304	3,687	+ 11.6%	6,610	6,810	54.2%

ストレージ運用

- 新規出店の増加に伴う稼働室数の増加に加え、定価での貸出推進、既存顧客及び入替時の貸出価格の見直しの効果により増収増益

ストレージ流動化

- 建築型（ストレージミニ）の販売11棟に加えて屋外型コンテナの受注、パートナー先からの受注等の計上により増収増益

土地権利整備事業・その他運用サービス事業は計画に対して順調に進捗

土地権利整備事業（底地）					
(百万円)	FY2025 2Q	FY2026 2Q	前年同期比	FY2026 計画	計画比
売上高	1,306	1,900	+ 45.4%	2,000	95.0%
売上総利益	288	772	+ 167.7%	—	—
販管費	108	321	+ 196.9%	—	—
事業利益	180	450	+ 150.1%	350	128.8%

土地権利整備事業（底地）

- 底地の売却に加えて、保有アパート2棟売却の影響により利益率は改善
- 下期に計画していた案件の前倒し決済により、通期計画に対して大幅進捗
- 在庫額は3,331百万円と前期末比601百万円増

その他運用サービス事業					
(百万円)	FY2025 2Q	FY2026 2Q	前年同期比	FY2026 計画	計画比
売上高	783	769	△ 1.8%	1,480	52.0%
売上総利益	264	240	△ 9.1%	—	—
販管費	39	40	+ 1.7%	—	—
事業利益	224	200	△ 11.1%	375	53.4%

その他運用サービス事業

- 計画に対して順調に進捗

現預金178億円と財務基盤は安定

(百万円)

販売用不動産
(内、底地) 6,200百万円
3,331百万円)

土地 8,192百万円
建物 6,724百万円
工具器具備品 16,445百万円

資産合計 67,270百万円
(前期末比 + 3,189百万円)

現預金
17,837

その他流動資産
8,195

固定資産
41,237

流動負債
9,287

固定負債
27,039

純資産
30,943

1年内返済予定
長期借入金 3,258百万円

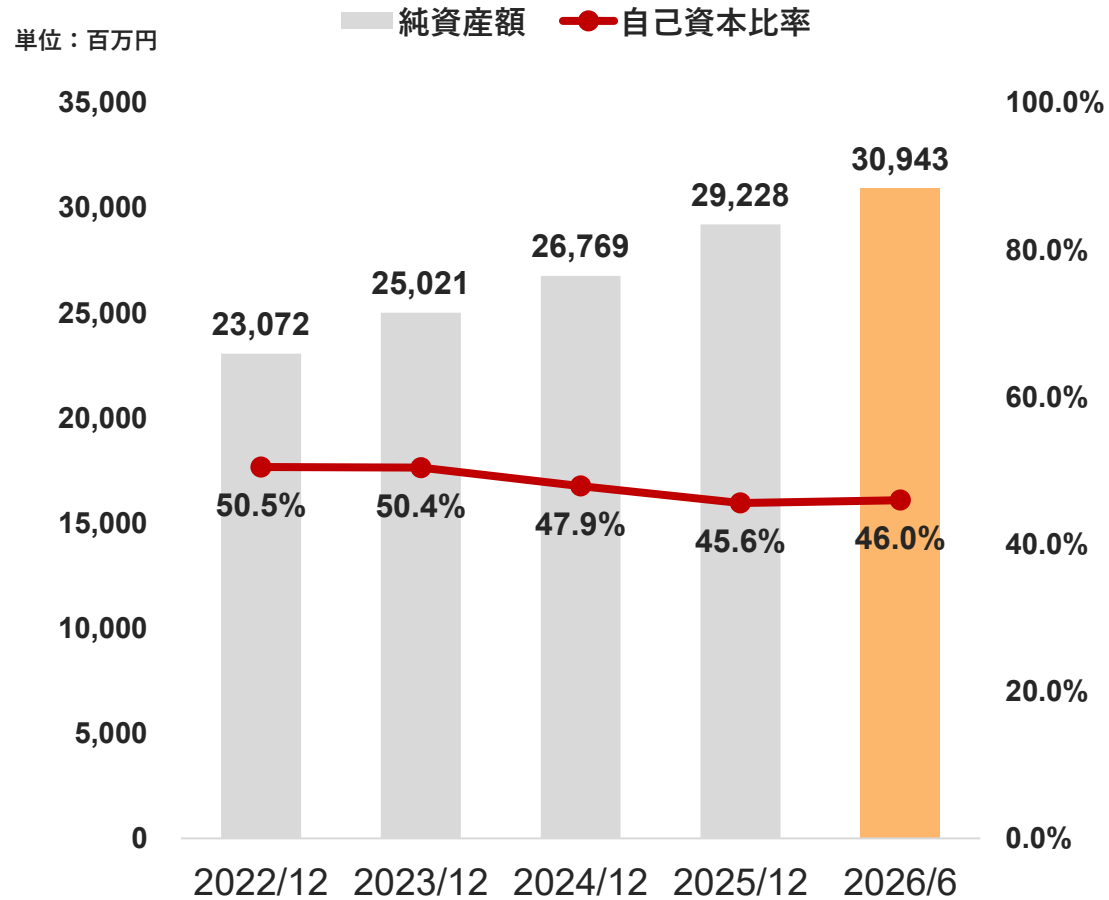
長期借入金 22,676百万円
リース債務 562百万円
長期未払金 1,244百万円

負債合計 36,327百万円
(前期末比 + 1,475百万円)

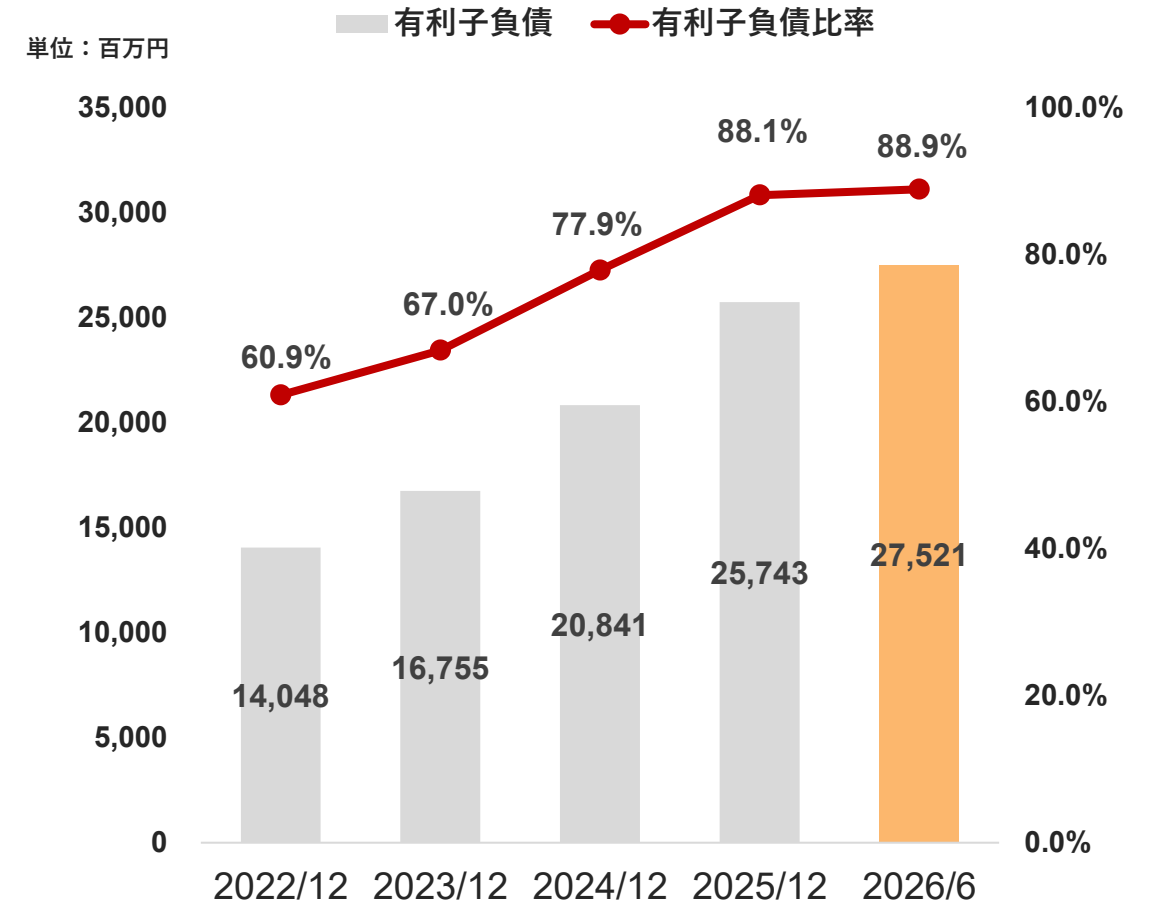
純資産合計 30,943百万円
(前期末比 + 1,714百万円)

自己資本比率が46.0%と安定した水準を維持

自己資本比率の推移



有利子負債の推移



有利子負債：短期借入金＋社債(1年内含む)＋長期借入金(1年内含む)＋リース債務
 有利子負債比率：純資産額に対する有利子負債額の割合

ストック事業であるストレージ事業の貢献により
営業CFは安定的に黒字化を実現

(単位：百万円)

	FY2025 2Q	FY2026 2Q		
営業活動によるCF	3,811	4,247	税引前中間純利益 減価償却費計上額 棚卸資産の減少額 法人税等の支払額	3,382百万円 1,047百万円 1,132百万円 △1,169百万円
投資活動によるCF	△3,688	△4,392	有形固定資産の取得による支出	△3,941百万円
財務活動によるCF	690	1,300	長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 配当金の支払額	5,904百万円 △4,074百万円 △684百万円
中間期末現預金残高	16,012	17,837		

	2025/12		2026/12			
	実績	売上比	修正前計画	修正後計画	売上比	前年同期比
売上高	26,418	—	28,500	28,700	—	+ 8.6%
営業利益	5,470	20.7%	5,850	6,050	21.1%	+ 10.6%
経常利益	5,191	19.7%	5,520	5,670	19.8%	+ 9.2%
当期純利益	3,704	14.0%	3,715	3,815	13.3%	+ 3.0%

単位：百万円

2026年12月期業績見通し＜セグメント別＞

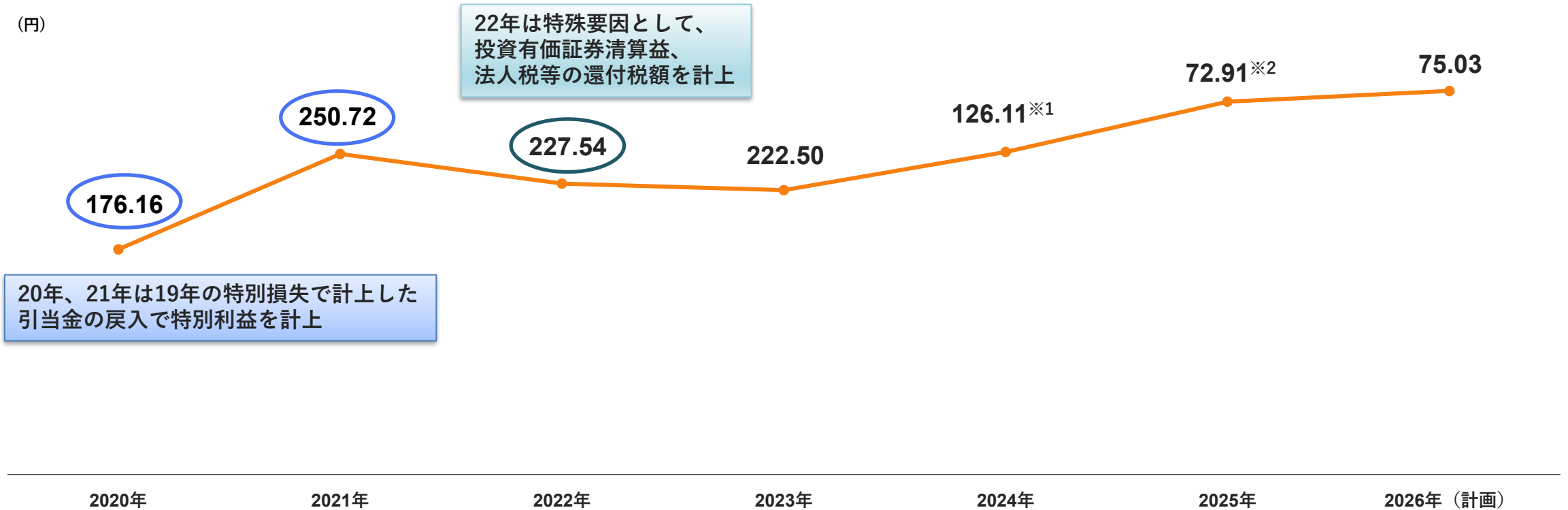
単位：百万円			2025/12		2026/12		
			実績	売上比	修正前計画	修正後計画	前年同期比
ストレージ事業	ストレージ	売上高	19,538	—	21,100	21,300	+ 9.0%
	運用	売上総利益	7,731	39.6%	8,270	8,462	+ 9.5%
	ストレージ	売上高	2,691	—	3,920	—	+ 45.7%
	流動化	売上総利益	518	19.3%	800	—	+ 54.4%
	ストレージ事業	売上高	22,229	—	25,020	25,220	+ 13.5%
		事業利益	6,045	27.2%	6,610	6,810	+ 12.7%
土地権利整備事業 (底地)	売上高	2,627	—	2,000	—	—	△ 23.9%
	事業利益	407	15.5%	350	—	17.5%	△ 14.0%
その他運用 サービス事業	売上高	1,561	—	1,480	—	—	△ 5.2%
	事業利益	433	27.8%	375	—	25.3%	△ 13.5%
本部経費		事業利益	△ 1,415	—	△ 1,485	—	+ 4.9%
全社	売上高	26,418	—	28,500	28,700	—	+ 8.6%
	営業利益	5,470	20.7%	5,850	6,050	21.1%	+ 10.6%

新規出店数 (単位：室 / 解約を除く)	年度	2025年	2026年				
		実績	計画 2025年2月14日 公表	計画（調整後） ※2025年上振れ分を調整			
		通期	通期	2025年 上振れ分	上期	下期	通期
	自社	11,694	13,000	1,694	5,800	4,246	10,046
	パートナー*	5,060	5,000	60	3,000	3,200	6,200
合計		16,754	18,000	1,754	8,800	7,446	16,246

*パートナー：当社がストレージ事業者から運営・管理を受託した物件

2020年以降は特別損益の影響を受けるも、2023年からは標準値へ

(円)

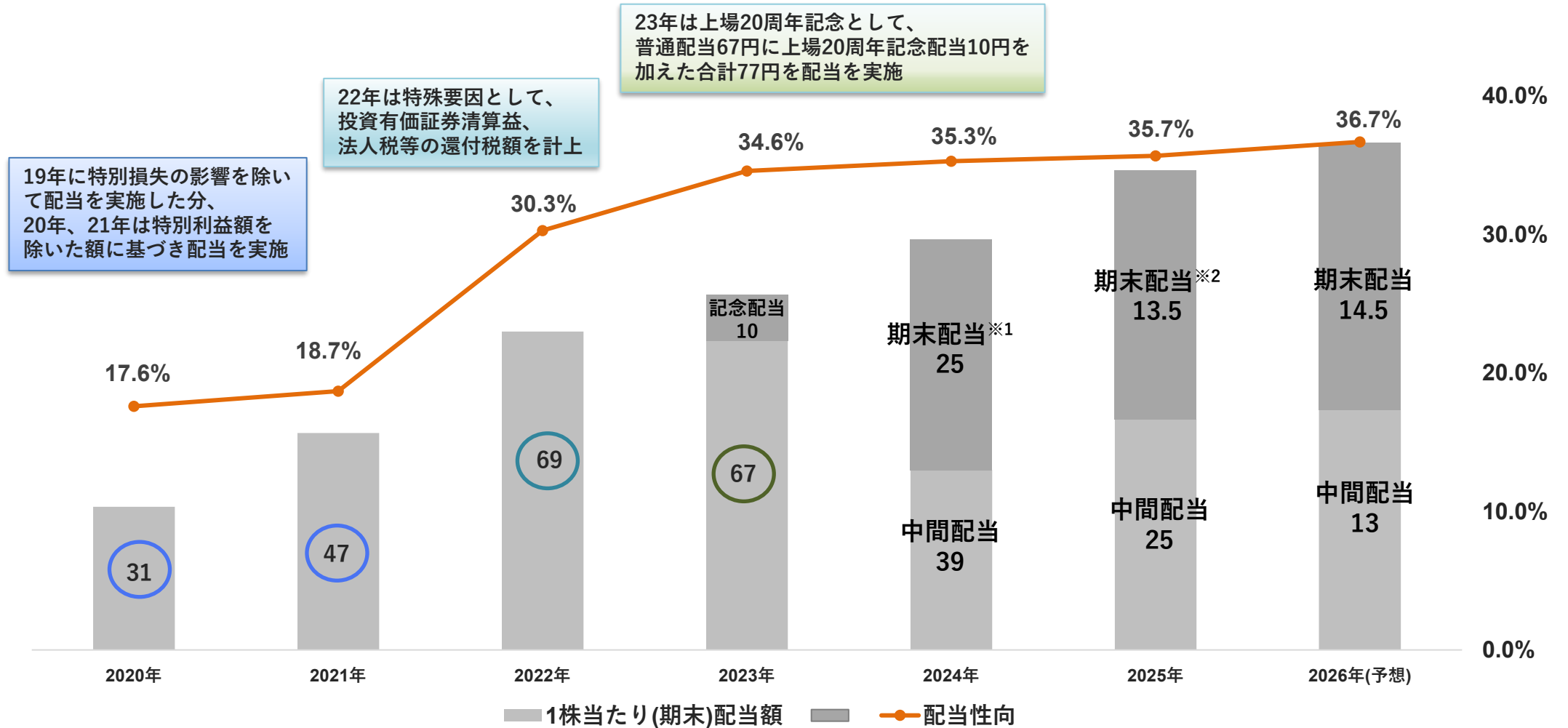


※1 2024年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※2 2025年11月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2024年12月期より配当性向を30%から35%に変更

(円)



※1 2024年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 ※2 2025年11月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

株式会社ストレージ王株券等（証券コード：2997） に対する公開買付けについて

代表取締役社長 鈴木 貴佳

本件の背景

- 中期経営計画（2025年→2027年）はストレージ事業の出店加速戦略
- 当社のストレージ事業の強みを生かし、2029年には総室数20万室の運営を目指す
- 実現に向けて、新規出店の加速、パートナー制度の拡充及びM&Aの活用に注力

本件の狙い
及びシナジー

- ストレージ王は1都3県を中心に約13,000室を有するストレージ運営会社
- 本件は運営管理室数20万室の実現に向けた重要な成長施策と位置付け
- ビッグデータ・集客力・運営ノウハウを活用し、効率経営を一層強化
- グループシナジーの早期実現により、グループとして企業価値向上を図る

Arealink 本件の背景 これまでの主なM&A及びパートナー契約実績

※当社PR情報より抜粋

概要	リリース日	内容
M&A	2023年9月	トランクルーム検索サイト運営のLIFULL SPACE（現ジャパントランクルーム）株式の取得（子会社化）
パートナー制度	2024年4月	エリアリンク、トランクルーム運営業務をサポートする「パートナー制度」の本格運用を開始 ～4月に制度を利用した2物件をオープン～
パートナー制度	2024年12月	「パートナー制度」により日本ハウスホールディングスが開発するトランクルームを運営支援開始
パートナー制度	2025年1月	「パートナー制度」によりジェイアール東日本都市開発が所有するトランクルームの約2000室を支援開始
パートナー制度	2025年2月	「パートナー制度」により三井不動産レジデンシャルが提供する「TRUNK Mi勝どき」の運営を支援
パートナー制度	2025年11月	「パートナー制度」により京成不動産が展開するトランクルーム4物件の運営サポートを開始
パートナー制度	2026年1月	「パートナー制度」によりJR九州コンサルタンツが展開するトランクルーム事業をサポート
業務提携	2026年3月	株式会社パルマとの業務提携を締結。「パートナー制度」によりパルマ社が運営する「ニコニコ収納庫」の運営支援及び、パルマ社の提供する賃料債務保証スキームの導入
パートナー制度	2026年4月	「パートナー制度」により 東急リバブルのトランクルーム「STORAGE SQUARE」をサポート開始

- 2023年9月公表LIFULL SPACE（現ジャパントランクルーム）の買収により出店・集客・運営ネットワークを構築
- 2024年4月より全国のストレージ事業者向け※「パートナー制度」を本格展開。新規出店から集客・運営・解約対応までをワンストップで支援
- 「パートナー制度」本格運用開始から2026年6月末までに13,556室のパートナー物件を受託

※「パートナー制度」とは、全国のストレージ事業者を対象に新規出店や運営中物件の集客から解約まで一括で支援する制度。
パートナー企業は運営負担を抑えながらトランクルーム事業を展開が可能。

対象者は1都3県を中心に約13,000室を有するストレージ運営会社

対象者の基本情報

商号	株式会社ストレージ王
創業	2007年2月
設立	2008年5月
資本金	2億61百万円
売上高*	39億99百万円
従業員数	25名
上場証券取引所	東証グロース
代表	代表取締役社長 執行役員 荒川 滋郎

主な事業内容

トランクルーム 運営管理事業	・ トランクルームの貸し出し
トランクルーム 開発分業事業	・ トランクルームを投資家へ売却
その他 不動産取引事業	・ トランクルーム以外の不動産関連 コンサルフィー ・ トランクルーム以外の不動産賃料収入
運営管理室数	・ 約13,000室（1都3県が中心）



- ・ 本件は、運営管理室数20万室の実現に向けた重要な成長施策
- ・ ビッグデータ・集客力・運営ノウハウを活用し、効率経営を一層強化
- ・ グループシナジーの早期実現により、グループとして企業価値向上を図る

独自の教育メソッドを活用した 人材育成の強化と効率経営の実現

人材は当社グループの持続的な成長と効率経営を支える重要な経営資源です。これまで当社が培ってきた少人数による効率的経営の育成メソッドをグループ全体に展開し、さらなる経営効率の向上を実現してまいります。

重複部門（ストレージ関連部門・ 管理部門）の効率化

ストレージ事業は、事業規模の拡大に伴うスケールメリットが期待できる事業です。当社がこれまで蓄積してきたストレージ運営に関するデータベースを対象者に展開するとともに、データドリブン経営と運営ノウハウを融合することにより、グループ全体の運営効率および収益性の向上を推進してまいります。

上場維持コストの削減

上場廃止により、上場維持コストは削減されますが、弊社グループの一員として、引き続き上場企業水準のガバナンス体制を維持してまいります。

ストレージ王の完全子会社化を目的として公開買付けを実施

項目	概要	項目	概要
対象者	ストレージ王	公開買付価格	(1) 普通株式 1 株につき、金1,340円
公開買付けの目的	完全子会社化		(2) 第 1 回新株予約権 1 個につき、金550,000円
公開買付期間	2026年7月9日(木)～ 2026年8月21日(金) (30営業日)	プレミアム	(3) 第 2 回新株予約権 1 個につき、金350,000円
			公表前日の終値に対して 42.25%
買付予定株数	1,937,500株		同日までの過去 1 か月間の終値単純平均値に対し て 42.40%
買付予定株数の下限	1,291,700株		同日までの過去 3 か月間の終値単純平均値に対し て 40.61%
買付予定株数の上限	なし		同日までの過去 6 か月間の終値単純平均値に対し て37.72%
対象者の意見	- 賛同の意見表明 - 株主及び新株予約権者の皆様に対し て、応募を推奨することを決議	買付金額の総額	約26億円
		公開買付代理人	岡三証券

※買付け等に要する資金は自己資金により充当（エクイティファイナンスは実施予定はなし）

中期経営計画について

代表取締役社長 鈴木 貴佳

成長戦略	新規出店数	収益性
・ ストレージ事業の出店加速 ・ 土地権利整備事業は縮少 →ストックビジネスへ移行	パートナー制度本格化により出店加速 2022年/ 2,915室 2023年/ 5,800室 2024年/10,545室 2025年/16,754室 ※実績	ストレージ事業の成長及び高稼働により 2027年営業利益率は22.3%に改善

	2025年		2026年			2027年	
	実績	利益率	修正前計画	修正後計画	利益率	計画	利益率
単位：百万円							
売上高	26,418	—	28,500	28,700	—	29,400	—
営業利益	5,470	20.7%	5,850	6,050	21.1%	6,550	22.3%
経常利益	5,191	19.7%	5,520	5,670	19.8%	6,170	21.0%

新規出店数 (単位：室/解約を除く)	2025年		2026年					2027年
	計画	実績	計画 2025年2月14日 公表	計画（調整後） ※2025年上振れ分を調整				計画
	通期	通期	通期	2025年 上振れ分	上期	下期	通期	通期
自社	10,000	11,694	13,000	1,694	5,800	4,246	10,046	16,000
パートナー※	5,000	5,060	5,000	60	3,000	3,200	6,200	5,000
合計	15,000	16,754	18,000	1,754	8,800	7,446	16,246	21,000

※パートナー：当社がストレージ事業者から運営・管理を受託した物件

ストレージ運用が上振れしたことにより 売上高・営業利益を上方修正

単位：百万円		2025年		2026年				2027年	
		実績	売上比	修正前計画	修正後計画	修正額	売上比	計画	売上比
ストレージ事業	売上高	22,229	—	25,020	25,220	+200	—	26,120	—
	事業利益	6,045	27.2%	6,610	6,810	+200	27.0%	7,360	28.2%
土地権利整備事業 (底地)	売上高	2,627	—	2,000	—	0	—	1,800	—
	事業利益	407	15.5%	350	—	0	17.5%	310	17.2%
その他運用 サービス事業	売上高	1,561	—	1,480	—	0	—	1,480	—
	事業利益	433	27.8%	375	—	0	25.3%	375	25.3%
本部経費	事業利益	△ 1,415	—	△ 1,485	—	0	—	△ 1,495	—
全社	売上高	26,418	—	28,500	28,700	+200	—	29,400	—
	営業利益	5,470	20.7%	5,850	6,050	+200	21.1%	6,550	22.3%

出店区分別

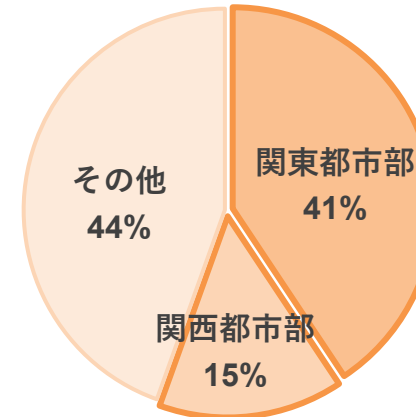
		2026年		
		計画	2Q実績	達成率
※単位：室	当社			
	コンテナ型	8,666	5,128	59.2%
	ビルイントランク型	200	98	49.0%
	建築型（ストレージミニ）	1,180	677	57.4%
		10,046	5,903	58.8%
パートナー		6,200	5,105	82.3%
合計		16,246	11,008	67.8%

タイプ別

		2025年	2026年
		実績	2Q実績
※単位：室 ※パートナー出店含む ※()は既存物件の増設	コンテナ型	12,528 (294)	7,767 (213)
	ビルイントランク型	2,909 (38)	2,527 (11)
	建築型（ストレージミニ）	1,317 (0)	714 (0)
	合計	16,754 (332)	11,008 (224)

エリア別

2026年2Q実績		
	コンテナ型	全タイプ
※単位：室 ※パートナー出店含む ※()は既存物件の増設		
関東都市部	3,158 (97)	6,050 (108)
関西都市部	1,152 (92)	1,247 (92)
その他	3,457 (24)	3,711 (24)
合計	7,767 (213)	11,008 (224)

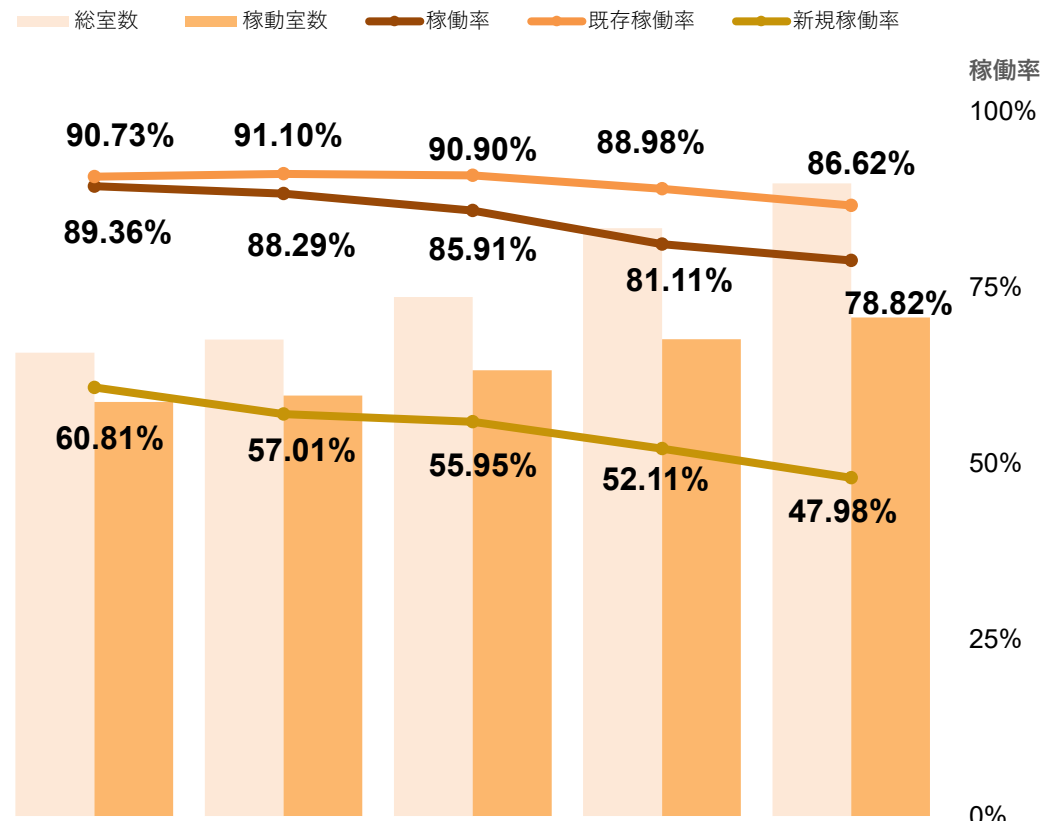


コンテナ型の新規出店エリアは
関東都市部＋関西都市部で
全体の約56%

※関東都市部／東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県
※関西都市部／大阪府・兵庫県・京都府

引き続き既存稼働率は86.62%と高稼働を維持

全体（パートナー込）



	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/6
総室数	98,581	101,379	110,442	125,076	134,612
稼働室数	88,092	89,509	94,883	101,445	106,096

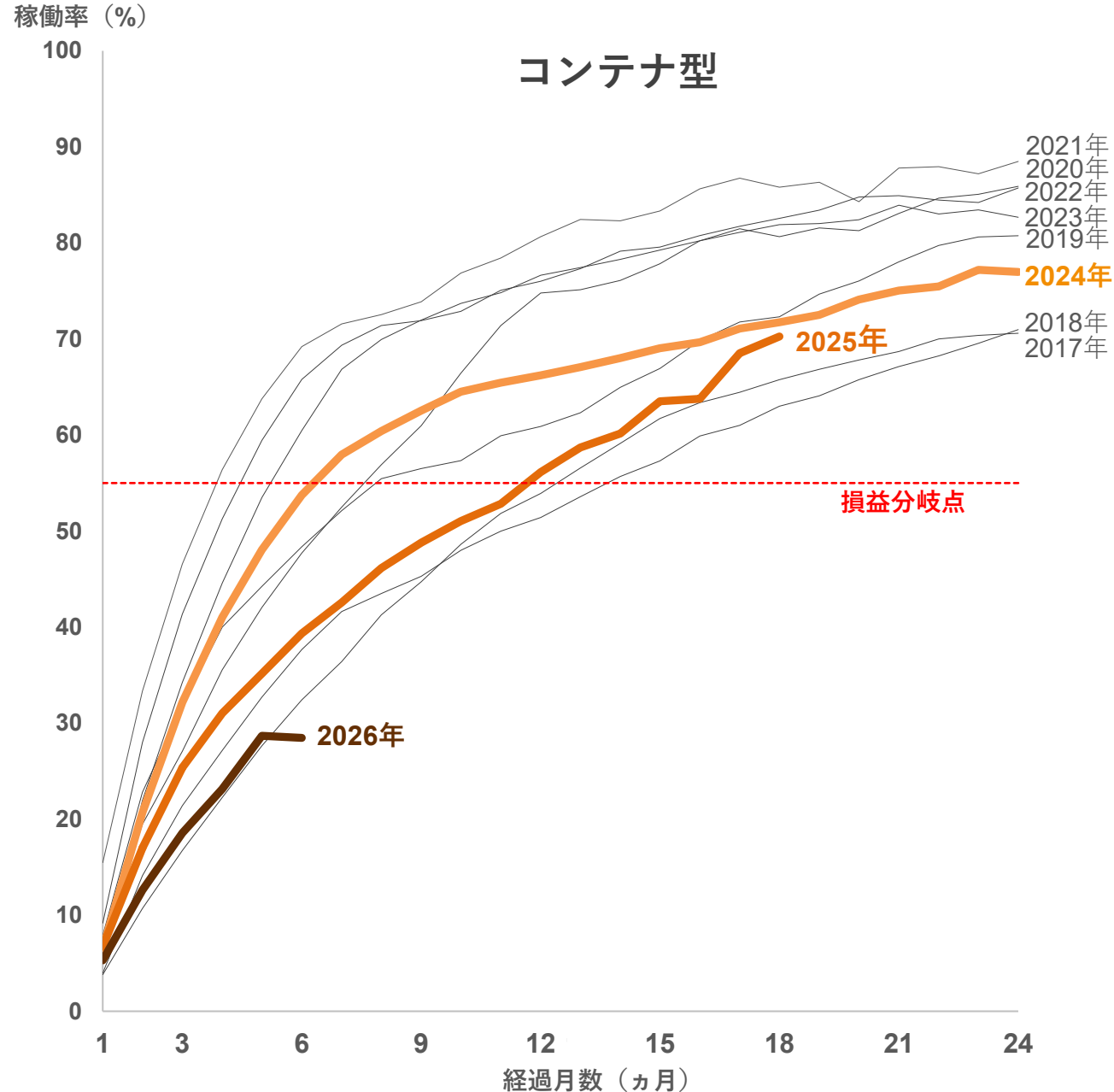
※新規稼働率：直近2事業年度内に出店した物件の稼働率。2025年1月以降の出店物件が対象

出店区分別

※2026年6月末

※単位：室		総室数	稼働室数	稼働率
当社	新規	17,236	6,929	40.20%
	既存	103,820	90,029	86.72%
		121,056	96,958	80.09%
パートナー		13,556	9,138	67.41%
全体	新規	27,179	13,040	47.98%
	既存	107,433	93,056	86.62%
		134,612	106,096	78.82%

- パートナー稼働率を別掲
- 既存稼働率は86.62%と高稼働率を維持
- 新規出店の拡大に伴い、稼働室数は順調に増加



稼働率向上の要因

- データベース（人口、世帯数、所得層等）から導かれる出店戦略（商品、エリア、出店室数、価格）の精度向上
- 小規模物件の多店舗展開
- 住宅面積の狭小化や住宅価格の上昇の影響
- PR活動に注力することでTVやインターネットを中心とした各種メディアに多数取り上げられ商品・サービスの認知度が向上

売上高

ストレージ事業

22,229 百万円

※2025年12月期

拠点数

3,091 拠点

※2026年6月末時点

総室数・稼働室数

稼働室数

106,096 室

総室数

134,612 室

※2026年6月末時点

平均賃料

1室あたり月額

14,960 円
(別途管理費 2,000円)

※自社出店における契約中物件の平均
※2026年6月時点
※税抜き

2024年12月比
+839円
(5.9%増)

2025年12月比
+460円
(3.2%増)

新規出店

2025年12月期 実績

16,754 室

(前期比+6,209室)

稼働率

全体

78.82 %

既存

86.62 %

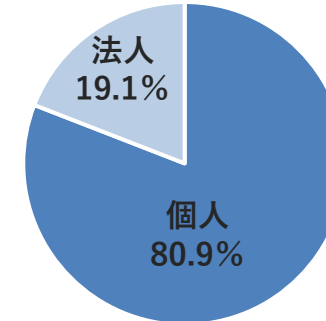
新規

47.98 %

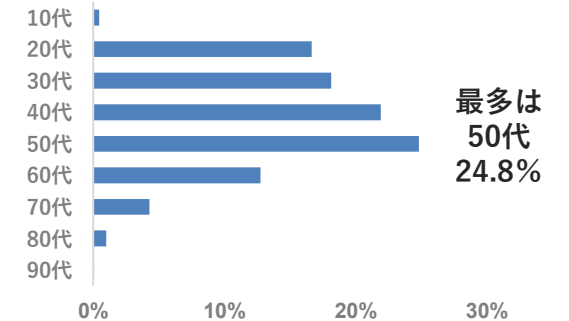
※2026年6月末時点

利用者属性

区分



年代



利用用途 ※個人の利用者

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 引っ越し／リフォーム／建て替え | 34.3% |
| 2. 自宅の片付け | 22.6% |
| 3. 仕事道具の収納／オフィスの片付け | 20.2% |
| 4. 趣味／嗜好品の収納 | 19.1% |

契約期間

平均 4年2ヵ月

対象：2024年6月1日時点の契約者 ※新規オープン現場の契約者含む

資本効率を念頭におきストレージ新規出店投資や株主還元を活用

キャッシュイン

キャッシュアウト

営業CF
約150億円

事業用資産売却※・借入金
約165億円

成長・事業投資他
約275億円

株主還元
約40億円

■ストレージ新規出店投資 240億円

2025～27年累計

自社出店計画 39,000室

（パートナー出店含む出店計画 54,000室）

■人的資本・DX・AI投資他 5～10億円

働く環境・社員の健康管理・能力開発投資

ストレージ事業カスタマー部門におけるDX・AI投資

■M & A投資 10～20億円

■その他（手元資金増加など） 20億円

■株主還元方針

配当性向35%以上、かつ前期比減配しない

※コンテナ売却

ストレージ事業の成長により2029年には総室数20万室強の運営を目指す

全社

売上高

335 億円

営業利益

80 億円

利益率

23.8 %

ストレージ事業

売上高

300 億円運用
流動化 **267** 億円
33 億円

事業利益

90 億円

総室数

20万室自社 **17.5**万室
パートナー **2.5**万室

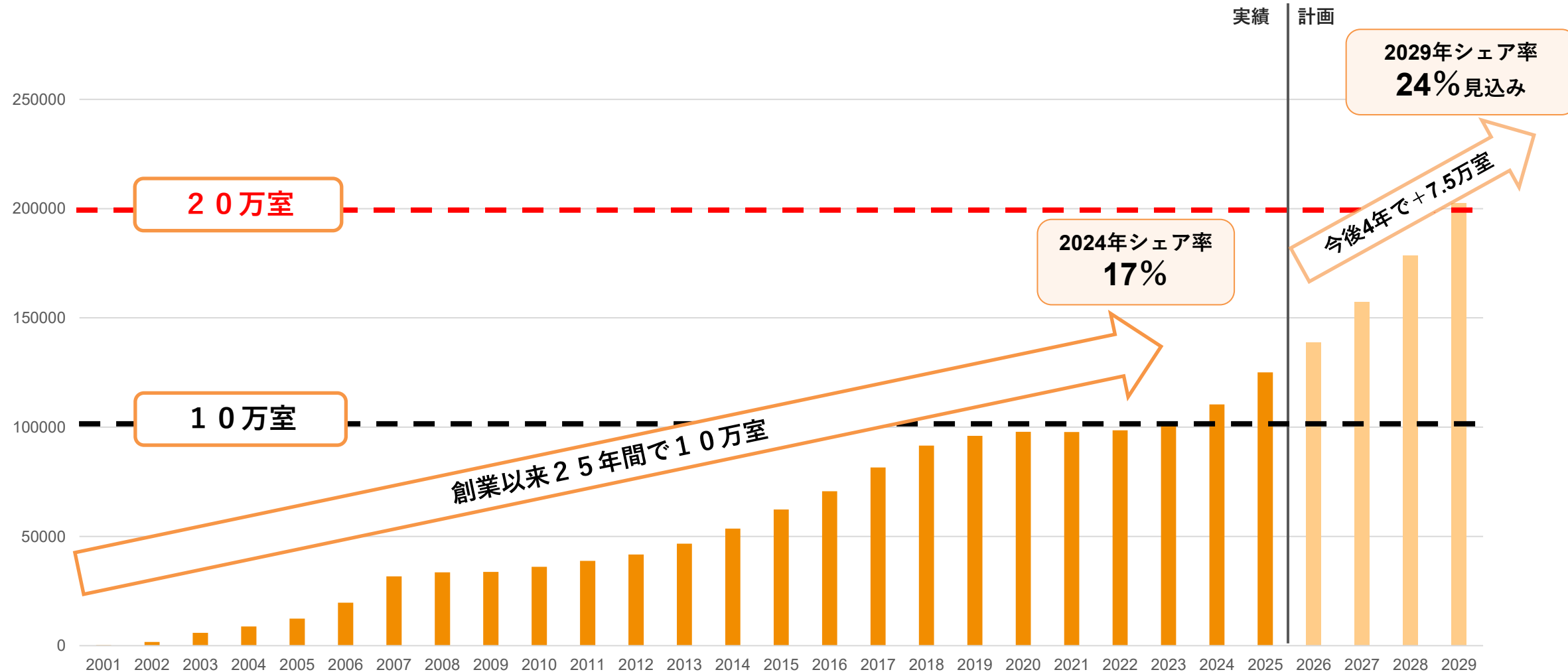
全体稼働率

83 %

※パートナー出店を除く

※全社の売上高・営業利益にはストレージ事業以外の事業と本部経費を含む

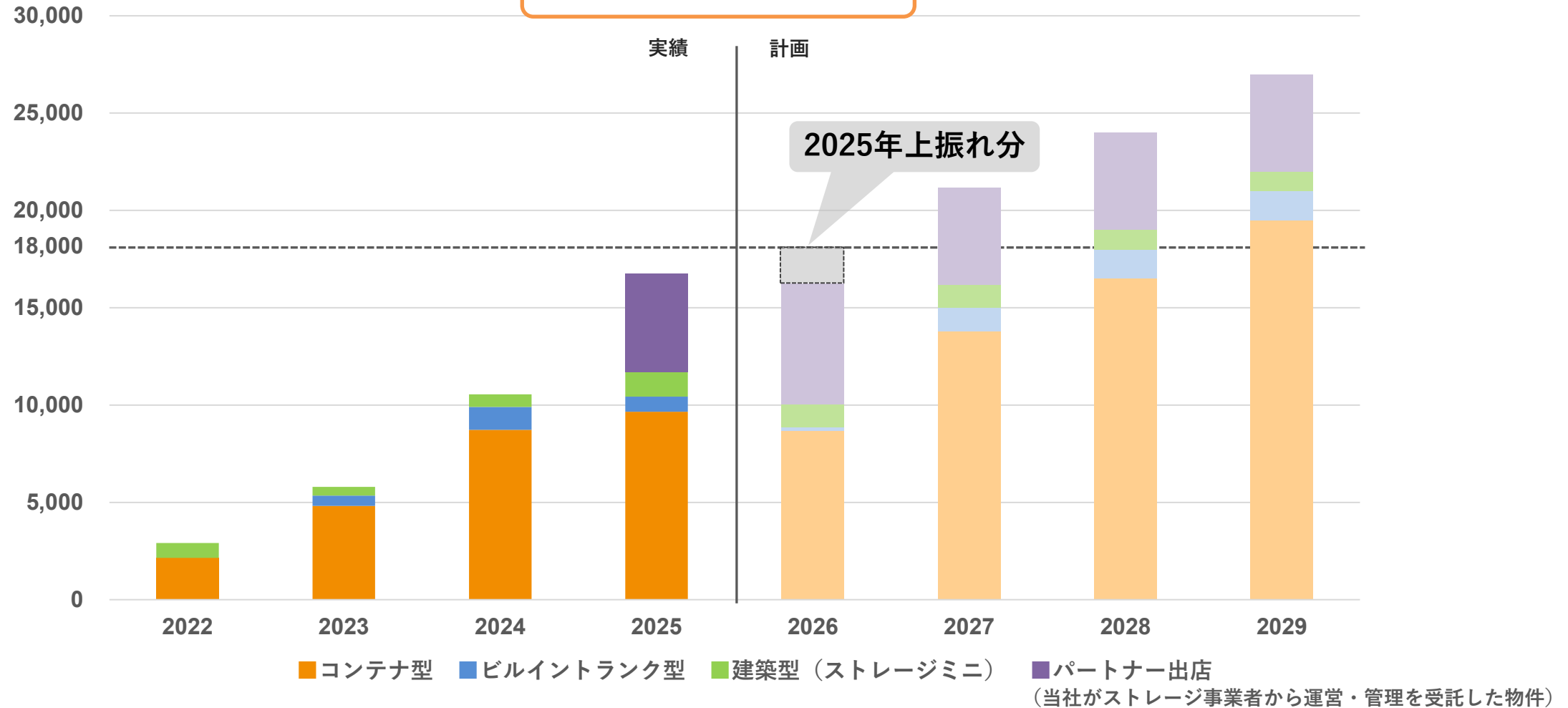
過去データの分析・検証・活用による既存稼働率の向上と
新規出店精度の向上により出店増加戦略へ



※シェア率は当社推定

2025年の出店は年間1.6万室、2029年には年間2.7万室の出店を計画

新規出店室数計画



※2026年は2025年の超過分を調整しています。

3 種類の商品を展開しているのは当社のみ

屋内型		屋外型
建築型（ストレージミニ）	ビルイントランク型	コンテナ型
土地を「購入」	ビルのフロア・土地を「借りる」	
 <住宅地に展開／50室程度> トランクルーム専用に設計した一棟型。空調設備やセキュリティ設備が充実、専用駐車場も常設。 利回り：約8%（当社保有時）	 <都心部中心に展開／30室程度> ビルのフロアに内装を施しパーテーションを設置したトランクルーム。専用駐車場、EV、空調といった設備は物件によって異なる。 利回り：約18%	 <郊外・地方都市に展開／30室程度> 海上運送用のコンテナを利用したトランクルーム。場内への車での出入りと横づけが可能。バイクボックスが設置されている物件もある。 利回り：約18%

エリアリンクは、生活空間が不足する都市において、
ストレージ（収納）を社会インフラとして提供し、
人々の暮らしの質と都市の効率化に貢献します。

ストレージ・インフラとは

ストレージは単なる「モノを収納する場所」ではなく、都市生活に
不可欠な収納空間を、必要な時に・必要な場所で・必要なだけ利用
できる社会インフラです。

私たちは、全国のネットワークとビッグデータを活用し、高品質な
ストレージを安定的に提供することで市機能の一部を担っています。

ストレージ・インフラの役割



都市の
収納インフラ



暮らしの
効率化・快適化



企業・事業者の
生産性向上



遊休地活用による
社会的価値の創出



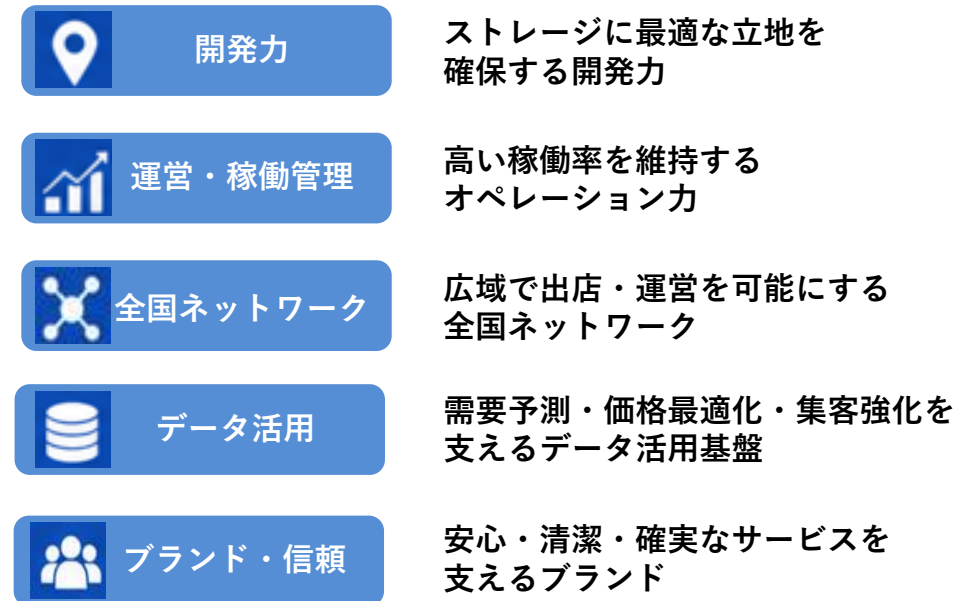
災害時の
レジリエンス強化

都市課題を解決する社会インフラ

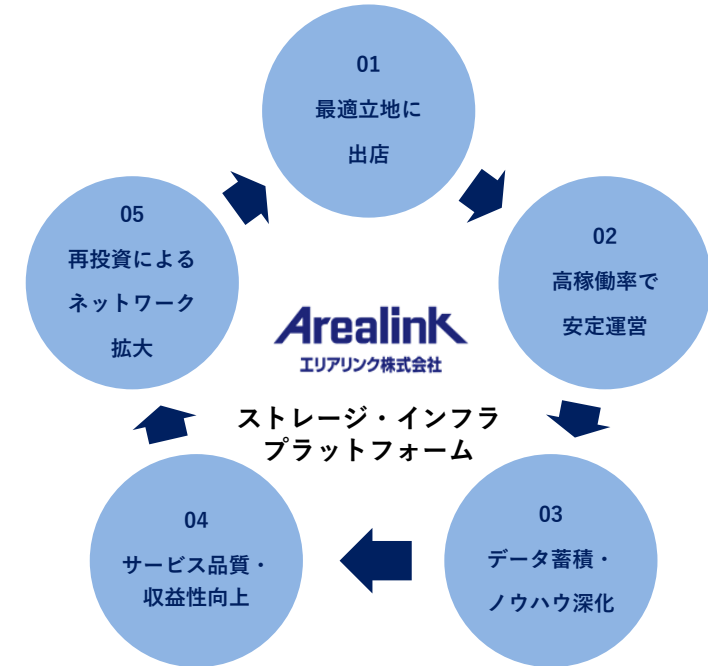


「収納」を外部化することで、
都市生活の質を向上

エリアリンクの強み



価値創造のサイクル



めざす姿

ストレージを通じて、都市の空間を最適化し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する
「The Urban Storage Infrastructure Company」へ

1

高い収益性

土地・建物を借りて運営、
駅から遠い土地で長期間安定運営を実現

2

全店舗無人運営による 低コスト

本社一括管理のオペレーションで
運営物件数が増えても人件費は抑制

3

スケールメリットを生かして 集客、収益性を向上

事業規模の拡大と比例して集客力が強くなる、
一方で運営原価や広告単価の抑制は可能

4

出店のための マーケティング調査と用地選定が重要

適切な調査に基づく出店をすることで
リスクを軽減

出店

- ・ 全国47都道府県でコンテナ型・ビルイントランク型建築型を網羅的に出店
- ・ ビッグデータの活用により出店から短期間での損益分岐点到達を実現
- ・ 全国47都道府県の施工管理体制
- ・ パートナー制度によるシェアの拡大

集客

- ・ 年間200万PVの自社サイトを運営（全国47都道府県13万室超を掲載）
- ・ 月間2,500件以上の申込・解約・問合せ・顧客対応／管理ノウハウ／アウトコール営業
- ・ パートナー制度によるシェアの拡大



- ・ 累計契約者数30万人以上のビッグデータを保有
- ・ ダイナミックプライシングによる自動価格変動システム、値上げによる収益向上
- ・ BIツールの導入によるビッグデータの可視化
- ・ データドリブン経営の実現

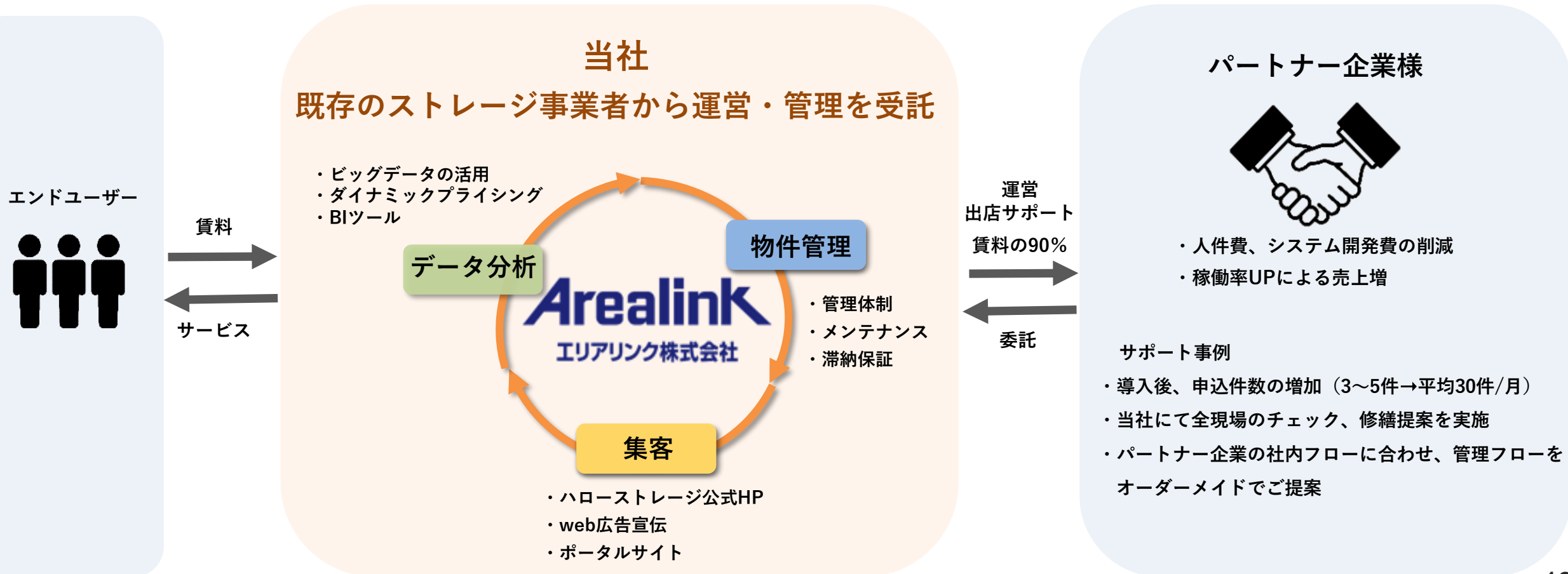
データ分析

- ・ 本社から全国47都道府県の遠隔管理
- ・ 過去25年の実績に基づく効率的な運営、メンテナンスノウハウ

物件管理

パートナー制度によるシェア拡大

全国のストレージ事業者を対象に新規出店や運営中物件の集客から解約まで一括でサポートする「パートナー制度」の本格運用を開始



	自社出店	パートナー出店
出店	- データの裏付けによる新規出店 - 自社でエリアや土地を選定して出店	- 既に運営している物件を引き継ぎ <u>赤字期間なし</u> <u>初期投資費用なし</u>
運用	当社 （集客・契約・集金・解約・定期清掃・トラブルの対応など）	
利益構造	売上 賃料 管理費 その他手数料など 原価粗利 地代 減価償却費 経費 粗利 - 運営開始後の一定期間は赤字 - 稼働向上後の売上、粗利額は大きくなる	売上 賃料の90% パートナー企業様へ還元 賃料の10% 管理費 その他手数料など 原価粗利 経費 粗利 - 運営開始後の赤字が発生しない - 売上は小さいが粗利率は高い - 自社出店と比較して収益への貢献が早い

独自開発をしたコックピットシステム、BIツールの活用によって事業拡大を実現

データ

BIツール

分析

活用

一元管理・アラーム通知・レポーティング

顧客プロット図（自社・他社）



物件別 稼働/収支データ



▶ 申込・解約動向

▶ WEB動向
PV数、コンバージョン率、
導入ルート、離脱率など

▶ 稼働推移
エリア／商品／タイプ／階層別

▶ 顧客動向の相関
値付け／キャンペーン

▶ 出店営業
案件獲得ルート、
成約率、営業期間、
工事期間など

▶ 物件ごとの課題解決

▶ 新規出店時
マーケット調査

▶ ダイナミックプライシング

新規物件
早期の収益化

既存物件
高稼働率の維持

当社独自データ
全国47都道府県の物件
累計数十万の顧客情報
・利用属性
・反響数
・ストレージ供給数

独自調査に基づく
競合他社データ

統計データ
・人口
・世帯数
・所得
・公示地価

認知度向上とブランド価値確立へ

テレビ・ラジオ

全国的な認知度と信頼性を確立するためメディア露出増

2025年

- <4月> フジテレビ「newsイット！」
- <6月> テレビ朝日「グッド！モーニング」
- <8月> TBS「Nスタ」/ TOKYO MX「おはリナ」
- <10月> ラジオ interfm「CLUB CEO」
- TBS「Nスタ」
- <11月> 日本テレビ「news every.」

2026年

- <3月> 日本テレビ「DayDay.」
- <4月> 日本テレビ「DayDay.」
- <5月> 日本テレビ「news every.」
- 日本テレビ「ZIP!」

ラジオ番組「CLUB CEO」
当社の代表取締役社長 鈴木貴佳(左)がゲスト出演



Web・紙面

業界内での専門性と権威性を訴求し、ターゲット層への確にアプローチ

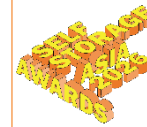
- ・ 社長と繋がる”社長直結”メディア 社長名鑑
- ・ 日刊不動産経済通信
- ・ 日経ESG
- ・ 株探(Kabutan)
- ・ 株主手帳
- ・ 全国賃貸住宅新聞
- ・ 住宅新報Web
- ・ 地主と家主
- ・ 里アプリ
- など多数掲載

受賞・認定・その他

企業の社会的責任とプロダクトの独自性を客観的に証明

2026年6月

SELF STORAGE AWARDS 2026
3部門でアジア1位



- ・ 「CEO of the Year」
- ・ 最速成長賞「新規物件部門」
- ・ 最速成長賞「規模部門」

2025年9月

優良女性活躍推進認定「えるぼし」



最高位の三つ星を取得
ダイバーシティ推進への
取り組みが高く評価

2025年9月



シンプルススタイル大賞 2025

サービス/SDGs部門で金賞
コンテンツ部門で特別賞

2025年4月

ストレージライフ 創刊

ハローストレージ公式サイト及び
当社コーポレートサイト上で年4回配信

2025年4月



屋外型デザインの立体商標取得

2025年3月



健康経営優良法人2025 認定

経営理念と人的資本経営について

代表取締役会長 林 尚道

理念：世の中に便利さと楽しさと感動を提供する

ミッション
MISSION

ストレージを通じて
日本の暮らしを変える・豊かにする

ストレージを全国に普及することで、
世の中にノスタルジー（懐かしむ気持ち・追憶）の
機会を提供し、人々の人生を豊かにする
→ストレージライフ創刊

ビジョン
VISION

ストレージ業界の
プラットフォームになる

バリュー
VALUE

感動創造
エリアリンクのファンを増やす
（経営理念の徹底）

ミッション（使命）：ストレージを通じて日本の暮らしを変える・豊かにする

3つの豊かさを創造

社員が収納のプロになる

お客様を
豊かにする

社会(世の中)を
豊かにする

社員とその家族を
豊かにする

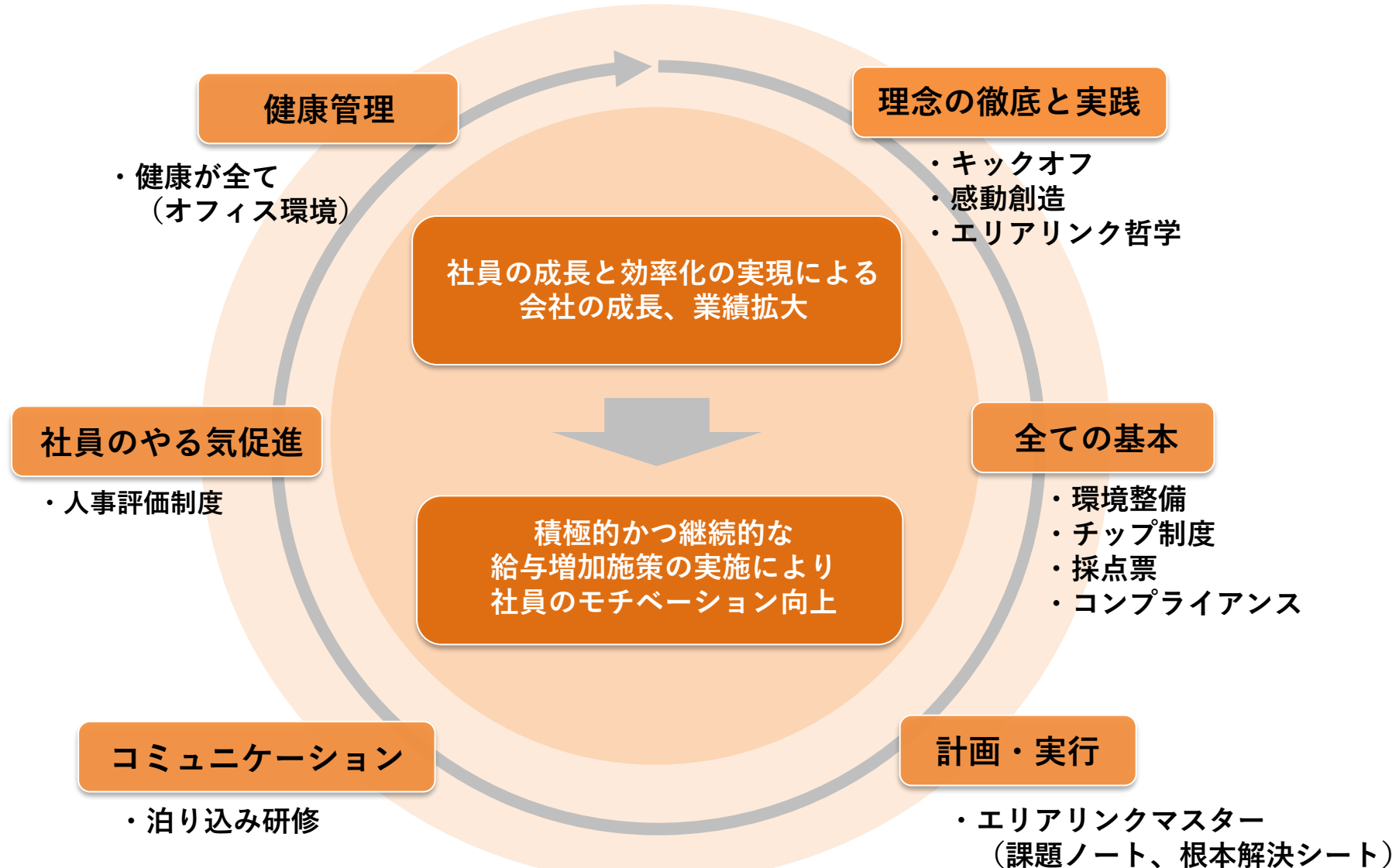
持続可能な未来へ

コンテナ・建物100年活用プロジェクト
リサイクル・廃棄などの仕組みの改善
法令順守、業界レベル向上
啓蒙活動（整理収納の考え方）

給与増加施策

多様な働き方の尊重
公正な評価
相互尊重・風通しの良い組織

少人数経営を実践するためのエリアルリンク独自の社員教育メソッドを実践



東洋経済オンライン「1人当たり営業利益をドーンと稼ぐトップ500社」26位※

※引用：2022年7月26日配信 東洋経済オンライン「1人当たり営業利益をドーンと稼ぐ」トップ500社

2013年

売上高 12,256百万円
営業利益 1,505百万円
正社員数 98名
パーヘッド利益 15.3百万円

2025年

売上高 26,418百万円
営業利益 5,470百万円
正社員数 81名
パーヘッド利益 67.5百万円

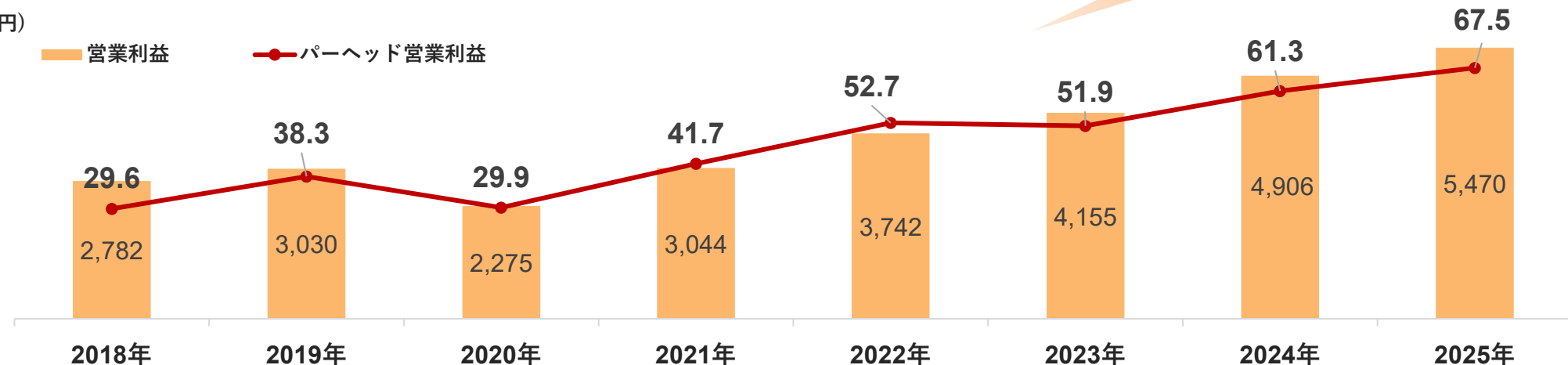
12年で
パーヘッド利益 4.4倍

将来的に
営業利益100億円・パーヘッド利益1億円を目指す

(百万円)

営業利益

パーヘッド営業利益



Appendix

ストレージ事業

- ▶ 運用：レンタル収納スペース(トランクルーム)の運営により賃料収入を得る事業



コンテナ型



ビルイン型

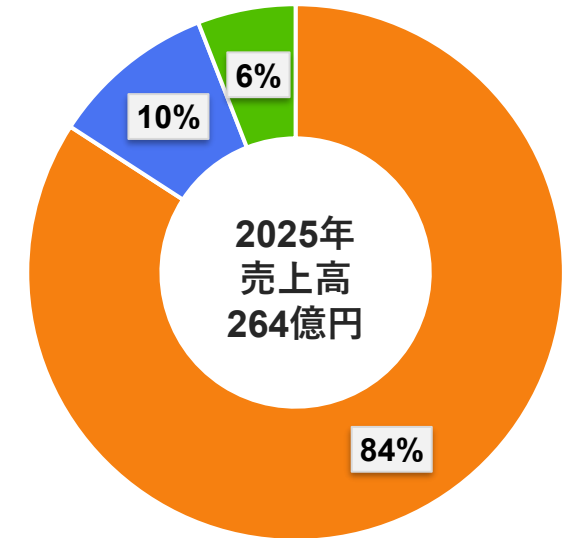


建築型（ストレージミニ・内装）



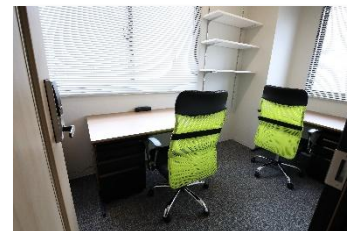
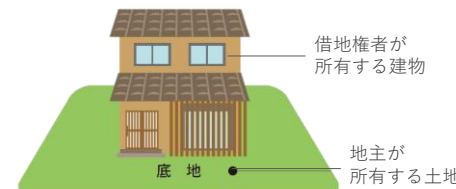
- ▶ 流動化：ストレージ施設（土地建物）の受注・販売事業

売上高・営業利益のセグメント別構成比

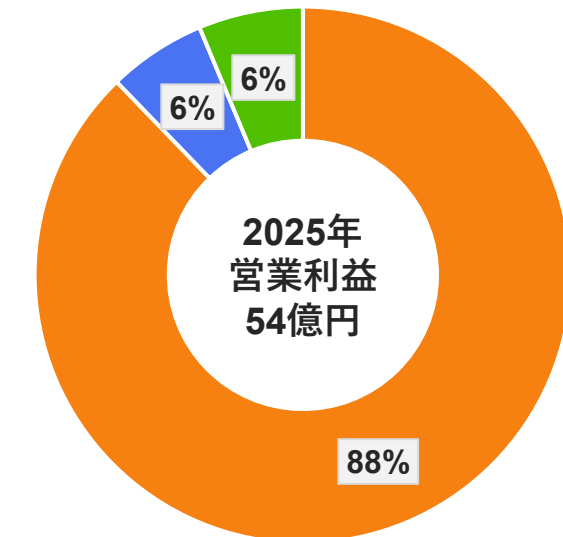


土地権利整備事業

権利関係の複雑な底地の売買を通して
地主・借地権者の双方の問題を解決する事業



レンタルオフィス



その他運用サービス事業

レンタルオフィス、保有不動産の賃料収入などを
基盤とする事業

2025年の利益は、ストックビジネスが96%を占める

事業セグメントとストック・フローの関係

売上高・営業利益のストックビジネス比率

ストレージ事業

- ▶ ストレージ運用
- ▶ ストレージ流動化

土地権利整備事業

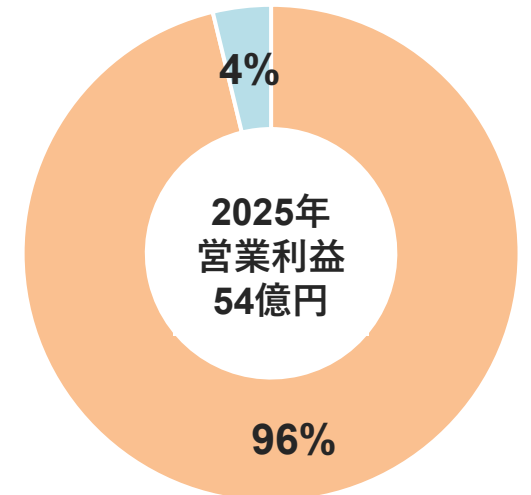
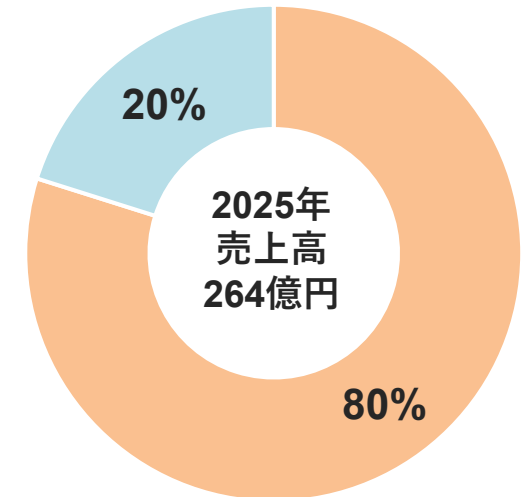
その他運用サービス事業

ストックビジネス

- ◆ ストレージ運用(基幹事業)
- ◆ その他運用サービス事業

フロー(売買)ビジネス

- ◆ ストレージ流動化
- ◆ 土地権利整備事業



商品展開数は 3,091物件 約13.4万室と国内最多

2022年からコンテナ型・屋内型ともに新デザインを採用
ダークグレー×オレンジ 当社カラーを残しつつシックなデザインへ

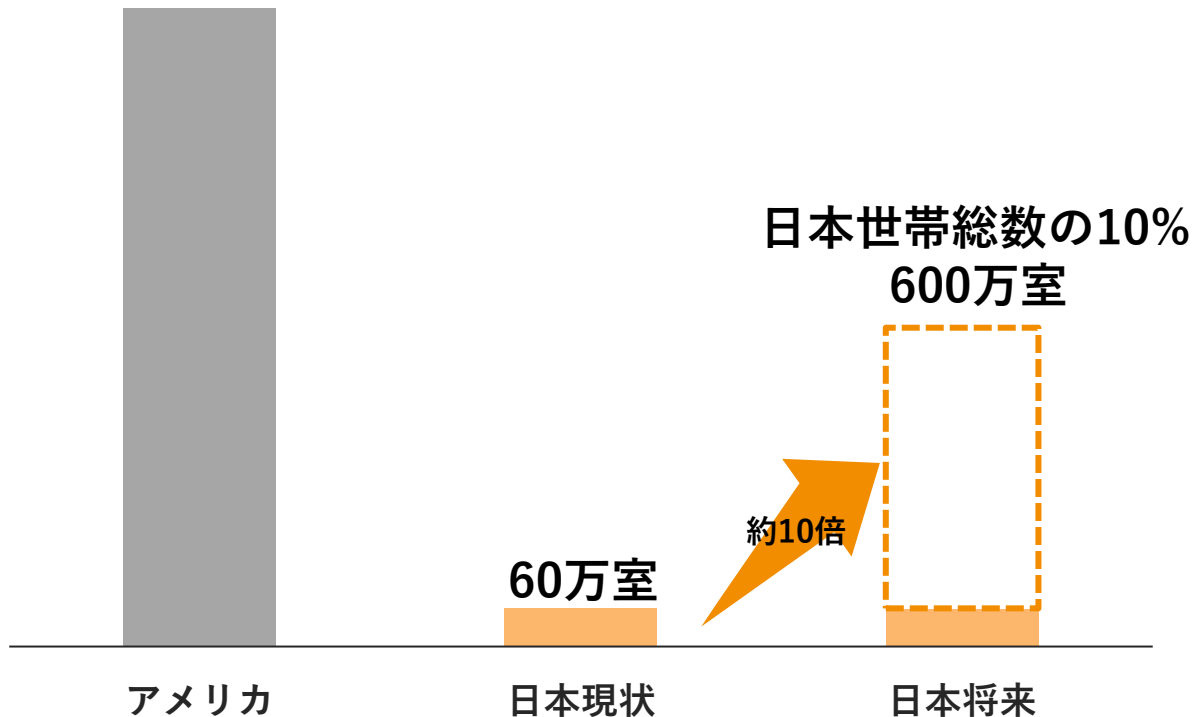


- ◆ コンテナや建物を細かく間仕切りして『レンタル収納スペース』を提供する事業
米国ではセルフストレージと呼び、日本ではトランクルームと呼ばれることが多い。
- ◆ 『ハローストレージ』というブランド名で商品展開
国内のリーディングカンパニー。47都道府県で展開、市場シェアは約17%

米国比で日本は10倍の成長余地がある

米国のストレージ利用状況比較

1,350万室 = 米国の世帯総数の10.6%が利用



米国ストレージ会社との規模比較

米国

パブリックストレージ

(時価総額：558億ドル、PER：31.5倍、PBR：11.4倍)

エクストラ・スペース・ストレージ

(時価総額：306億ドル、PER：31.4倍、PBR：2.3倍)

2026年6月30時点



日本

エアリアルリンク

(時価総額：424億円、PER：11.2倍、PBR：1.4倍)

2026年6月30日時点

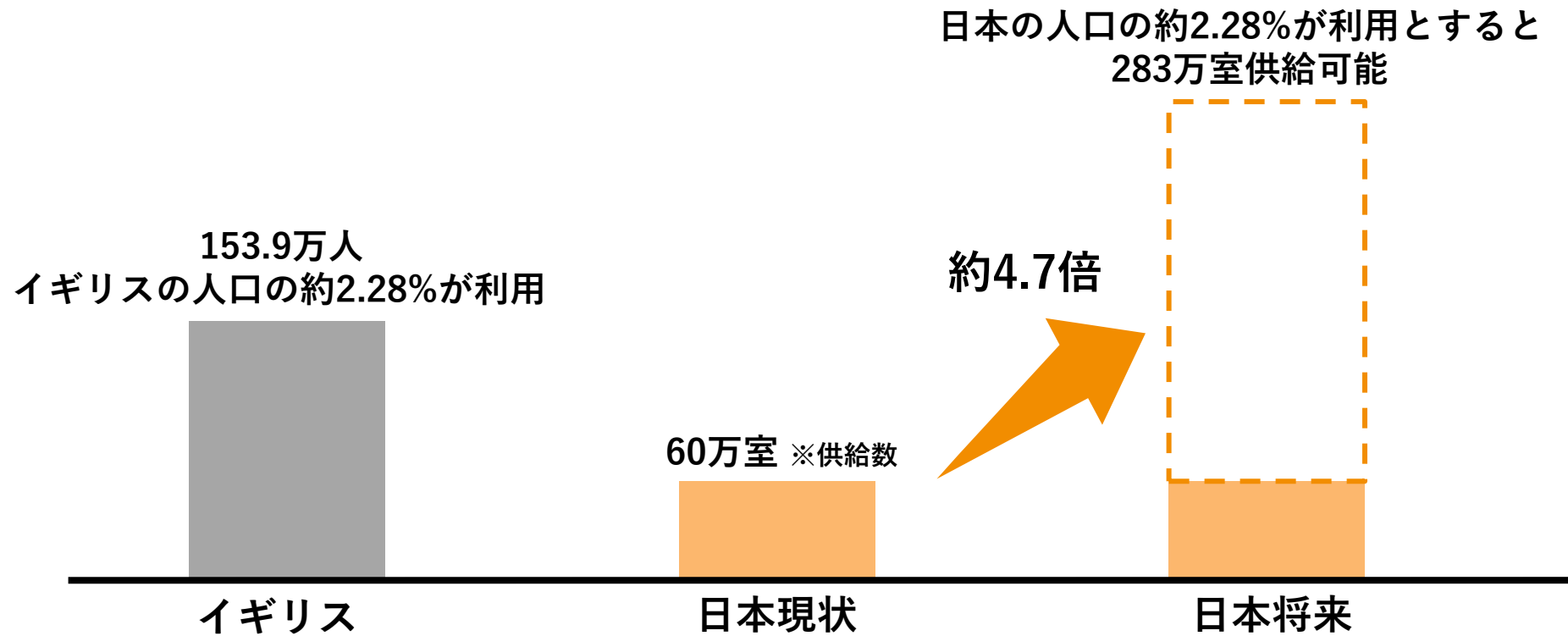
アメリカの利用室数<参照：DEMAND STUDY - Self Storage Association>

日本の現状<当社調べ>

日本の将来：日本の世帯総数*の10%で当社が算出<*参照：令和2年国勢調査結果 総務省統計局>

発展途上のイギリス比でも日本は4.7倍の成長余地がある

ストレージ利用状況比較



イギリスの利用者 < 出所：2022 SSA UK Annual Report, 2022 FEDESSA Industry Report, Statista >

日本の現状<当社調べ>

日本の将来：日本の人口の2.28%で当社が算出、一人あたり一室利用とする <*参照：令和2年国勢調査結果 総務省統計局>

日本の住宅床面積は狭く、収納に関する潜在需要が高い

一人当り住宅床面積の国際比較（壁芯換算値）

単位：㎡

70

60

50

40

30

20

10

0



日本

関東大都市圏

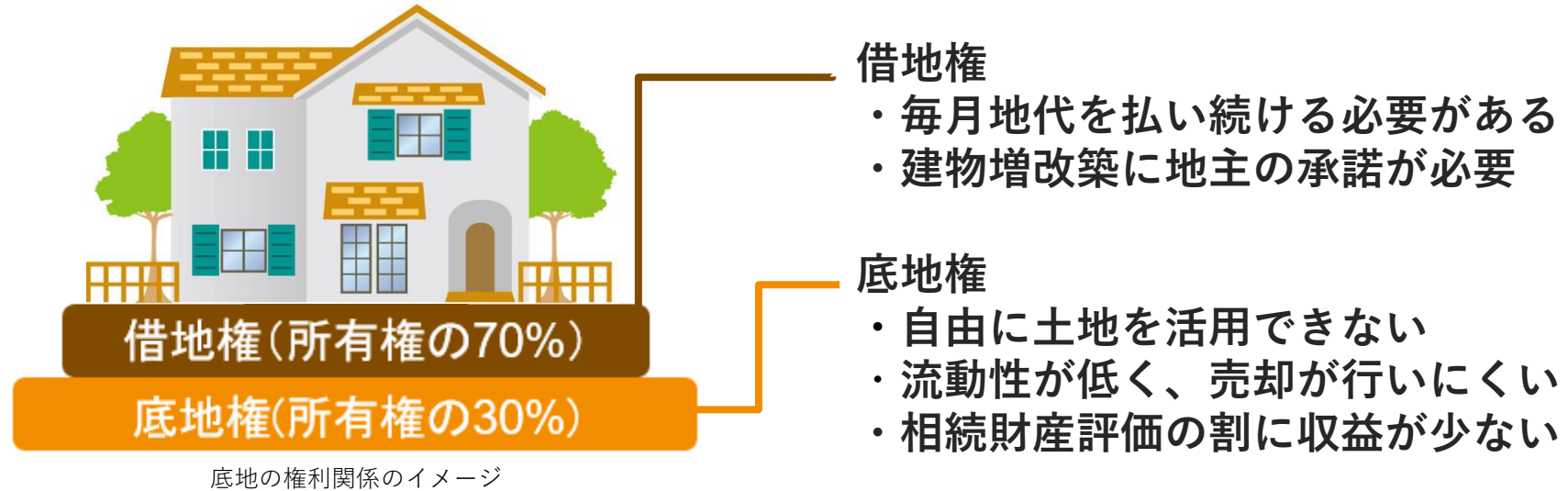
アメリカ

イギリス

ドイツ

フランス

底地・借地権の売買を通じ権利関係を調整することで困りごとの解決を目指す



基本方針

- ①底地の相続等でお困りの地主様から、底地をエリアリンクが購入（上図のオレンジの権利を取得）
- ②権利関係を調整後、借地権者に底地を売却する（茶色の権利を100%にする）



最終的なゴールイメージ

アセット事業、レンタルオフィス等のストックビジネスからなる事業

◆ アセット事業

- ・ 収益不動産の保有による賃料収入が主とする事業

◆ レンタルオフィス事業

- ・ 都心で展開している少人数オフィス「ハローオフィス」を運営する事業
- ・ 新型コロナウイルスの影響で競合他社が多数参入する市場環境



保有物件事例（神田BMビル）

◆ 事業の選択と集中

- ・ 2020年12月：貸会議室事業撤退
- ・ 2021年 3月：パーキング事業撤退



ハローオフィスエントランス及び内装

（基本方針） 私たちエリアリンクは、経営理念「世の中に便利さと楽しさと感動を提供する」のもと、お客さま、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

社会貢献



- ◆時間・空間・金銭・心の余裕
ストレージの普及を通じて環境にやさしく、明るい暮らしへ
- ◆人材育成
普通の人々の真の実力を引き出す「エリアリンクメソッド」の徹底による働き方改革
- ◆多様な働き方の支援（在宅、時短、時間給制度、ヘルス休暇等）
- ◆災害時におけるコンテナの活用
大規模災害時に当社のストレージを活用、復興支援へ被災された方向けに無償提供できる体制の整備

ガバナンス



- ◆取締役の3分の1にあたる2名の独立社外取締役の選任、社外監査役を3名選任
- ◆コンプライアンス委員会の設置
- ◆いつか来る不景気・天変地異等に備えてのリスク管理
- ◆配当性向35%かつ前期比減配とならない配当を目標とした安定した株主還元
- ◆株主・投資家との対話
半期ごとの決算説明会、スモールミーティングの実施
社長・取締役出席の個別面談やIRセミナーを随時実施

環境への配慮



- ◆ストレージの利用で自宅を整理し、モノを大切にする快適で豊かな社会へ（リサイクル・リユースをして、ごみの発生量を減らす）
- ◆水回りのない施設のストレージミニ（建築型）を長期間活用
- ◆オフィス内の紙の廃棄物削減（ペーパーレス化）
- ◆本社オフィス内で使用する全ての電力を再生可能であるグリーン電力（太陽光、風力、水力など）へ切り替え、地球温暖化対策への貢献を目指す。
- ◆来客用飲料の容器を従来のペットボトルからリサイクル率の高い「アルミ缶」へ切り替え
- ◆紙製ファイルの導入（可燃ごみとして廃棄可能となり、プラスチックごみ削減へ）
- ◆「コンテナ・建物100年活用プロジェクト」の推進
コンテナ設置時に塗装などのひと手間を加え、定期的にメンテナンスを実施。
長期の使用を可能にし貴重な資源を大切に使い続ける。



グレーとオレンジを基調とした住宅と調和するカラーへ

施工前



施工後



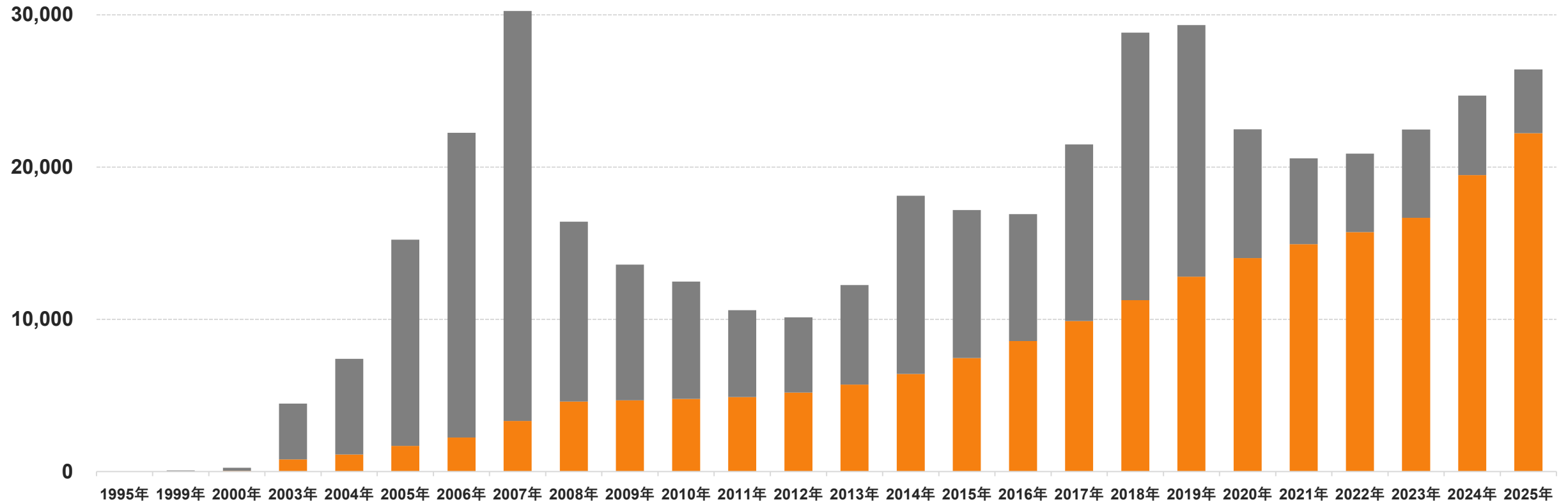
今後10年を目途に全国の物件を新デザインへ変更予定

2019年まではストレージ運用以外の変動要因が大きい

■ ストレージ運用（ストックビジネス）
■ その他の事業
 （ストレージ流動化、土地権利整備事業、その他運用サービス）

単位：百万円

基幹事業のストレージ運用は
23期連続増収



不動産売買推進期

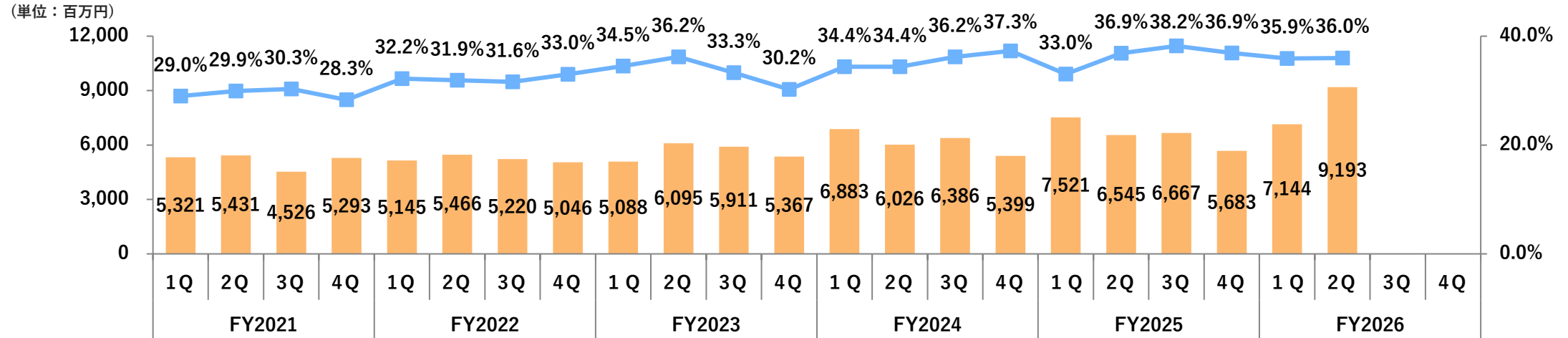
リーマンショック
立て直し期

ストレージ流動化（売買）推進期

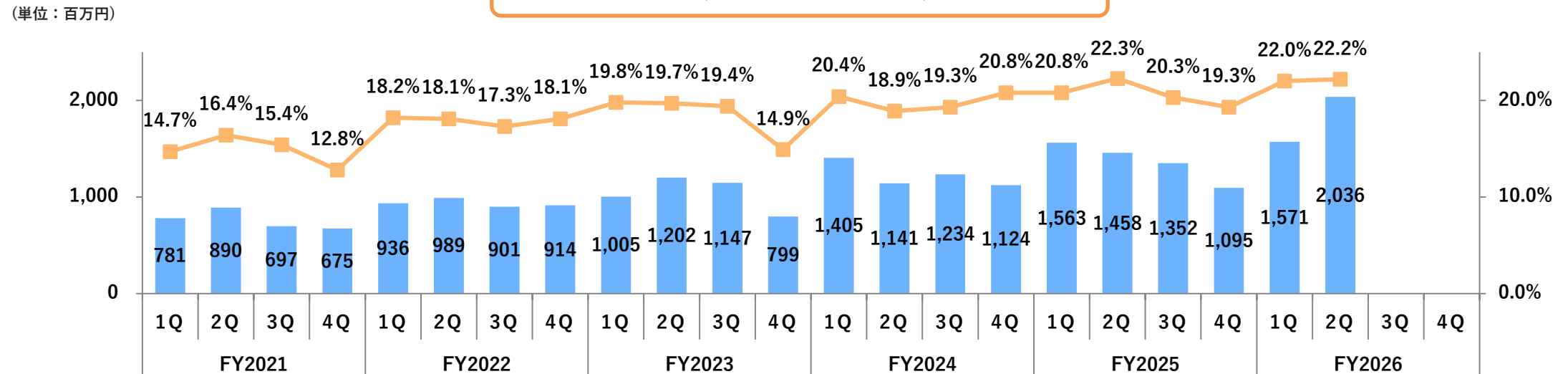
ストック型へ

単位：百万円			FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025				FY2026			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	ストレージ 運用	売上高	3,654	3,731	3,751	3,804	3,853	3,906	3,947	4,017	4,094	4,143	4,178	4,252	4,316	4,388	4,500	4,625	4,772	4,851	4,929	4,985	5,187	5,342		
		売上総利益	1,138	1,172	1,163	1,285	1,319	1,349	1,369	1,470	1,536	1,543	1,546	1,600	1,696	1,730	1,761	1,855	1,925	1,968	1,897	1,939	2,079	2,133		
	ストレージ 流動化	売上高	482	0	28	16	139	262	235	4	213	109	326	105	848	483	131	174	1,584	769	124	213	892	2,246		
		売上総利益	55	△ 3	16	16	12	15	22	4	11	10	32	7	167	60	20	59	276	174	15	51	189	463		
ストレージ事業		売上高	4,136	3,731	3,780	3,821	3,992	4,169	4,183	4,021	4,307	4,252	4,504	4,357	5,165	4,871	4,631	4,799	6,356	5,620	5,053	5,199	6,079	7,588		
		売上総利益	1,194	1,168	1,180	1,302	1,332	1,364	1,391	1,474	1,548	1,553	1,578	1,608	1,863	1,790	1,781	1,915	2,202	2,142	1,913	1,990	2,268	2,597		
		事業利益	828	813	829	944	978	996	1,018	1,090	1,166	1,122	1,146	1,128	1,389	1,298	1,288	1,411	1,680	1,624	1,347	1,392	1,683	2,004		
土地権利整備事業 (底地)		売上高	834	1,359	397	1,125	810	947	675	676	441	1,494	1,046	641	1,346	775	1,362	210	777	529	1,217	102	681	1,218		
		売上総利益	232	343	81	87	214	266	147	76	110	546	276	△ 105	383	154	398	△ 32	152	135	503	△ 15	181	590		
		事業利益	133	254	47	7	172	191	81	19	56	317	208	△ 136	243	95	192	△ 46	98	81	266	△ 39	134	316		
その他運用 サービス事業		売上高	350	340	348	345	341	349	361	347	339	348	360	368	371	379	391	389	388	395	396	381	382	387		
		売上総利益	115	110	111	107	107	115	112	113	96	102	115	120	121	126	131	133	130	134	129	121	115	125		
		事業利益	98	95	95	93	94	96	90	92	73	82	91	99	102	104	111	109	111	113	108	100	96	103		
本部経費		事業利益	△ 278	△ 272	△ 274	△ 370	△ 308	△ 294	△ 288	△ 288	△ 290	△ 319	△ 298	△ 291	△ 330	△ 357	△ 357	△ 349	△ 326	△ 360	△ 369	△ 358	△ 343	△ 387		
全社		売上高	5,321	5,431	4,526	5,293	5,145	5,466	5,220	5,046	5,088	6,095	5,911	5,367	6,883	6,026	6,386	5,399	7,521	6,545	6,667	5,683	7,144	9,193		
		売上総利益	1,542	1,622	1,373	1,497	1,655	1,746	1,651	1,664	1,755	2,203	1,970	1,623	2,369	2,071	2,312	2,016	2,485	2,413	2,546	2,097	2,565	3,312		
		営業利益	781	890	697	675	936	989	901	914	1,005	1,202	1,147	799	1,405	1,141	1,234	1,124	1,563	1,458	1,352	1,095	1,571	2,036		

売上高(売上額・売上総利益率)の推移

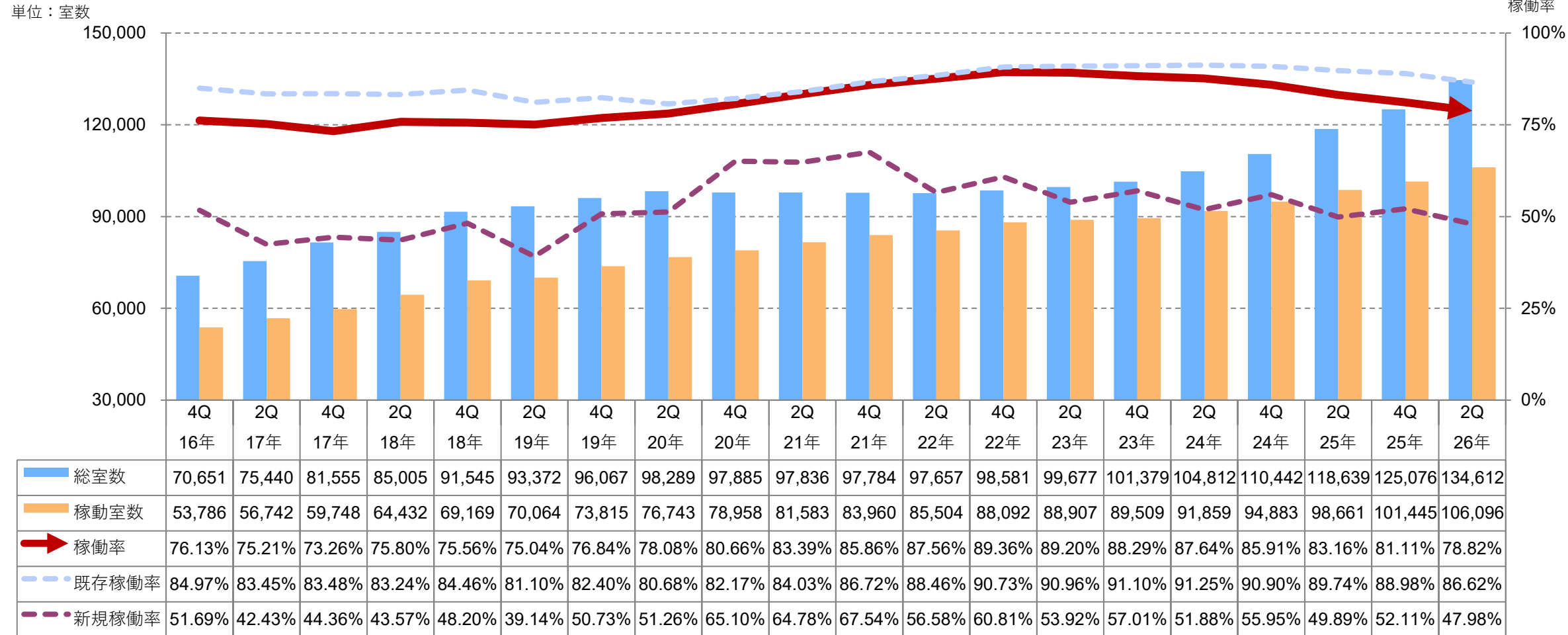


営業利益(利益額・利益率)の推移



総室数は13.4万室、今後も出店加速

総室数、稼働室数、稼働率の推移



※新規稼働率：直近2事業年度内に出店した物件の稼働率。2025年1月以降の出店物件が対象

	コンテナ型	ビルイン トランク型	建築型 (ストレージミニ)	合計	総室数に 占める割合
北海道	1,307	593	179	2,079	1.54%
青森県	189	0	95	284	0.21%
岩手県	179	34	0	213	0.16%
宮城県	2,272	96	123	2,491	1.85%
秋田県	135	0	0	135	0.10%
山形県	244	31	0	275	0.20%
福島県	382	53	46	481	0.36%
茨城県	2,013	22	0	2,035	1.51%
栃木県	1,114	36	0	1,150	0.85%
群馬県	1,680	0	0	1,680	1.25%
埼玉県	12,152	872	2,210	15,234	11.32%
千葉県	12,085	797	1,752	14,634	10.87%
東京都	20,639	12,273	3,181	36,093	26.81%
神奈川県	10,602	3,431	1,396	15,429	11.46%
新潟県	689	27	39	755	0.56%
富山県	412	0	0	412	0.31%
石川県	839	0	0	839	0.62%
福井県	186	0	0	186	0.14%
山梨県	441	0	0	441	0.33%
長野県	841	0	50	891	0.66%
岐阜県	803	22	0	825	0.61%
静岡県	2,617	42	132	2,791	2.07%
愛知県	6,227	532	483	7,242	5.38%
三重県	532	70	0	602	0.45%

	コンテナ型	ビルイン トランク型	建築型 (ストレージミニ)	合計	総室数に 占める割合
滋賀県	716	45	0	761	0.57%
京都府	2,745	341	119	3,205	2.38%
大阪府	6,253	962	506	7,721	5.74%
兵庫県	4,880	284	173	5,337	3.96%
奈良県	887	0	0	887	0.66%
和歌山県	138	0	0	138	0.10%
鳥取県	138	0	0	138	0.10%
島根県	90	118	0	208	0.15%
岡山県	389	0	35	424	0.31%
広島県	759	94	0	853	0.63%
山口県	409	16	47	472	0.35%
徳島県	140	0	0	140	0.10%
香川県	343	101	0	444	0.33%
愛媛県	292	0	0	292	0.22%
高知県	108	0	44	152	0.11%
福岡県	3,724	114	87	3,925	2.92%
佐賀県	131	0	0	131	0.10%
長崎県	164	24	0	188	0.14%
熊本県	480	0	39	519	0.39%
大分県	272	0	0	272	0.20%
宮崎県	269	38	48	355	0.26%
鹿児島県	459	0	41	500	0.37%
沖縄県	241	60	52	353	0.26%
合計	102,607	21,128	10,877	134,612	100.00%

課題	施策
知名度向上	個人投資家向け取材の実施・スモールMの実施
	外部によるレポート公開 ◆シェアードリサーチ（国内外投資家を対象とした情報発信） 日本語版） https://sharedresearch.jp/ja/companies/8914 英語版） https://sharedresearch.jp/en/companies/8914 ◆フィスコ（国内外投資家を対象とした情報発信） 日本語版） https://www.fisco.co.jp/service/report/ 英語版） https://www.fisco.co.jp/en/ ◆StormResearch（総合的なIRソリューション） 英語版） https://stormresearch.co.uk/   
当社をより深く知っていただく	ストレージ月次実績公開・IRメール配信
	1on1実施・物件見学のご案内
海外投資家へのアプローチ	決算短信英訳（全文）・決算資料英訳 ・有価証券報告書英訳（全文）・海外会社によるレポート公開
	海外投資家との1on1実施 海外IRロードショーの実施 ◆2024年 5月 サンフランシスコ・シカゴ・ボストン・ニューヨーク・ロンドン・パリ・フランクフルト 10月 香港・シンガポール ◆2025年 6月 トロント・シカゴ・ボストン・ニューヨーク 10月 香港・シンガポール 12月 パリ・フランクフルト・エジンバラ・ロンドン ◆2026年 6月 サンフランシスコ・シカゴ・ボストン・ニューヨーク

◆ IRメール配信

IRメール配信は最新のニュースリリース等のIR情報をメールにてタイムリーにお知らせするサービスです。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部が運営する「RIMSNETサービス」により、ご登録いただきましたメールアドレスにEメールを配信いたします。

ご登録はこちら ⇒ <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=8914>

◆暮らしと収納に関する情報サイト『kurasul（クラスル）』

ストレージを活用した豊かな暮らしを継続的に提案

<https://kurasul.hello-storage.com/>



◆ ストレージライフ

トランクルームを利用することで暮らしが豊かになるヒントを得られるメディア

ハローストレージ公式サイト <https://www.hello-storage.com/>

当社コーポレートサイト <https://www.arealink.co.jp/service/storage/storagelife/>にて年4回公開



当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、資料作成時点において、当社が合理的に入手し、可能な情報に基づいて、予測し得る範囲内で判断をし、作成した資料です。

しかし実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または結果など、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的に開示を努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送などを行われぬようお願いいたします。

お問合せ先

エリアリンク株式会社 管理本部 IR室

TEL : 03-3526-8556 E-mail : info@arealink.co.jp